

アンケート調査結果（速報）

- ・「公共施設」に関する市民アンケート調査結果（学校園部分抜粋） P2～10
- ・小学校アンケート（児童／保護者／教職員） P11～24
- ・中学校アンケート（生徒／保護者／教職員） P25～38
- ・幼稚園アンケート（保護者／教職員） P39～48

本資料は速報値であり、今後、回答を精査する中で、数値等が変更される場合があります。

また、以下の点にも留意ください。

1) 用語・符号など

- ・「n」は質問に対する有効回答者数を表し、これを分母として数値(%)を算出しています。
- ・数値(%)は、各実数をもとに比率表示し、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が見た目上99.9%や100.1%など、100.0%にならないことがあります。

2) 信頼区間

- ・児童、生徒、児童生徒の保護者については全数調査ですが、その他の調査はサンプル調査のため、抽出における誤差を考慮する必要があります。
- ・通常、アンケート調査では信頼度95%（同一の調査を100回行えば95回まで同じ結果になるだろうという推定）のレベルを求めるのが一般的です。
- ・速報値の目安として、ある設問のn（回答者数）＝1,000の場合は概ね±3%、n＝100の場合は概ね±10%の誤差を想定ください。

3) その他

- ・各問の選択肢や自由記述については、スペースの関係上、文意等を損なわない程度に適宜省略（簡略化）しています。

■「公共施設」に関する市民アンケート調査結果（学校園部分抜粋）

I 調査の概要

1. 調査の目的

大阪狭山市では、これまで、経済の発展や人口の増加を背景に多くの公共施設を整備してきましたが、いずれも老朽化が進み、今後、大規模な修繕や建替えが必要と考えられます。また、人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化や公共施設に対するニーズの変化も踏まえ、今後の公共施設等のあり方を検討することが喫緊の課題となっています。

そこで、サービス水準を著しく低下させることなく今後の公共施設を適正に管理運営していくため、「大阪狭山市公共施設等総合管理計画（平成28年策定／令和3年度改訂）」を策定し、公共施設マネジメントの取組を推進しているところです。本アンケート調査は、改定した計画に基づき各種取組を進めて行くにあたり、市民の皆様の考えをお聞きするため、実施するものです。

2. 調査の実施概要

調査対象：16歳以上の市民3,000人（無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収

実施期間：令和4年6月16日（木）～6月30日（木）

3. 配布・回収状況

配布3,000票に対し、不着10票、有効回収数1,106票で、有効回収率は37.0%。

4. 調査項目

公共施設の利用状況／更新問題の認知度／管理計画の取組みについて／

適切な維持管理手法について／再編を検討すべき施設／今後充実して欲しい機能／

主な移動手段／再配置による立地の許容について／情報共有について

学校園の適正規模・適正配置の取組みについて／

学校園の適正規模・適正配置の取組みに関して配慮すべき点／

幼稚園の適正規模・適正配置の取組みについて／

教育施設と複合化を検討する機能／

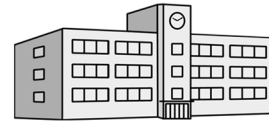
公共施設を有効活用するアイデア／自由意見／

回答者属性

Ⅱ 調査結果

① 学校園の適正規模・適正配置の取組みについて

問10 本市が保有する公共施設の約半分を占める小学校、中学校は、子どもたちの学びや活動の場であり、地域における様々な活動拠点としても役割が期待される施設ですが、施設の老朽化が進んでいます。



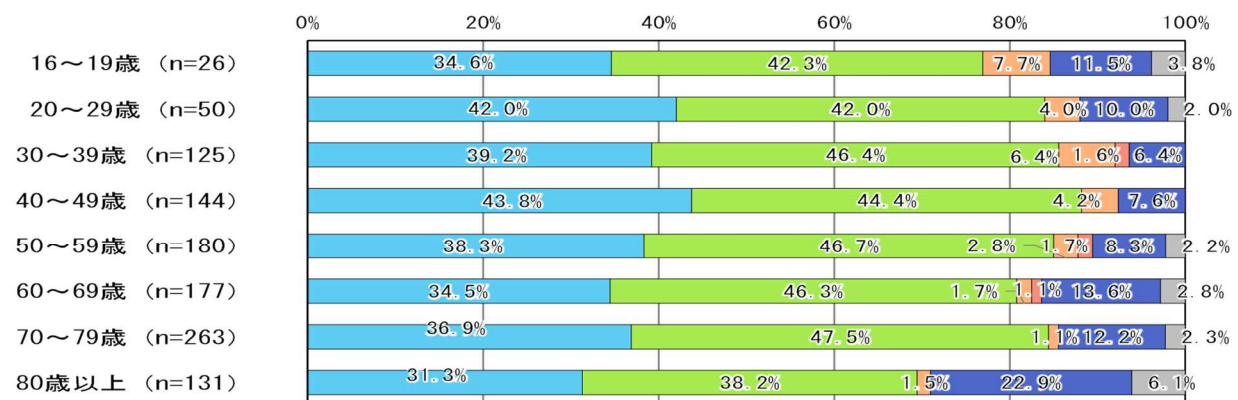
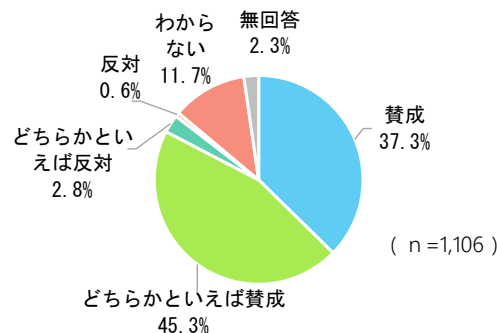
また、全国的な少子化が進む中、本市においても長期的には少子化が進むと見込まれますが、近年、一部の校区では開発等により子どもの数が増加しており、現在、市内には大規模校と小規模校が混在している状況にあります。

そのため、本市では、将来の子どもたちの学びの環境を最優先に考え、中長期的な視点で、各学校が抱える課題の解決に向けて、学校園の適正規模や適正配置（校舎の増築や建替え、通学校区の見直し、学校同士の統合や余裕スペースを活用した他の公共施設との複合化など）の検討を進めています。

この取組みの方向性についてどう思われますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで、番号に○印を付けてください。

1:賛成 2:どちらかといえば賛成 3:どちらかといえば反対 4:反対 5:わからない

- ・本市の各学校が抱える課題の解決に向けた取組みの方向性については、「どちらかといえば賛成」が45.3%と最も多く、「賛成」を含め、取組みに賛成する回答は82.6%となっています。一方、取組みに反対（「反対」と「どちらかといえば反対」の計）は3.4%となっています。
- ・年齢別にみると、いずれの年代でも賛成意見が過半を占めています。



■ 賛成 ■ どちらかといえば賛成 ■ どちらかといえば反対 ■ 反対 ■ わからない ■ 無回答

問11 小学校、中学校の適正規模・適正配置の取組みを進める場合には、子どもたちの学びの環境を守るという視点のもと、まず建物の安全性を確保し、保護者や地域の方々などと十分に意見交換しながら進めていくことが重要と考えます。

その上で、取組みの検討にあたり、特にどのような点に配慮すべきと思われますか。あなたの考えに近いものを3つまで選んで、番号に○印を付けてください。

- 1：子どもたちの通学（時間・距離・方法）と安全の確保
- 2：子どもたちの人間関係づくりや心身の負担軽減（ケア）
- 3：再編する学校の子どもたち同士の事前の交流
- 4：幼稚園やこども園、放課後児童会など子育て機能を有する施設との連携
- 5：再編で学校が空き施設になった場合の活用策の検討
- 6：地域の拠点として、学校周辺における公共施設や生活に必要なサービス機能の整備
- 7：検討経過の見える化や十分な検討期間の確保
- 8：その他（

）

施策	割合
子どもたちの通学と安全の確保	82.8%
子どもたちの人間関係づくりや心身の負担軽減	36.3%
再編する学校の子どもたち同士の事前交流	16.8%
子育て機能を有する施設との連携	36.8%
再編で学校が空き施設になった場合の活用策の検討	32.8%
地域の拠点として、必要なサービス機能の整備	22.0%
検討経過の見える化、十分な検討機関の確保	19.2%
その他	2.1%

(n = 1,106)

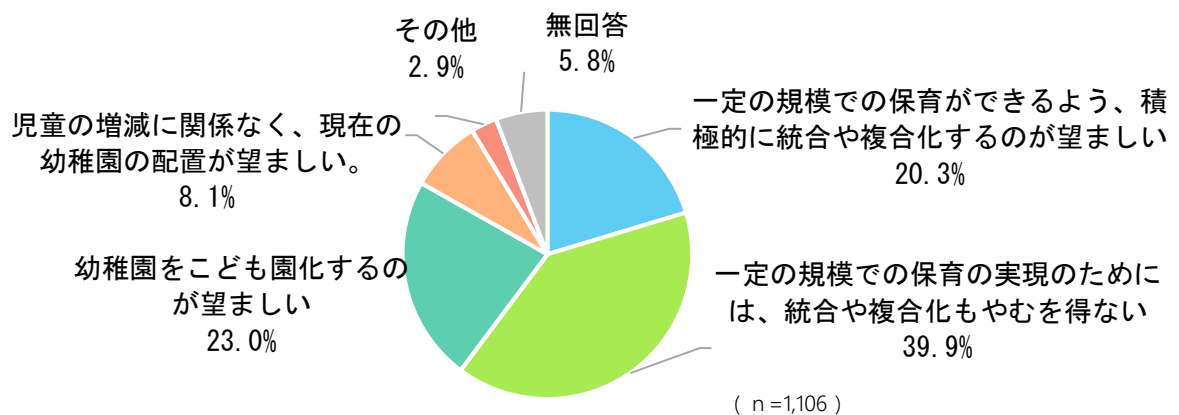
③市立幼稚園の適正規模・適正配置の取組みについて

問12 本市の市立幼稚園(3園)では、年々園児数が減少しています。そのため、幼児期の発達段階に応じた集団活動の維持・充実を図り、就学前の子どもの豊かな育ちを保证する観点を最優先としつつ、将来的な統合や複合化などを含め、適正規模・適正配置について検討を進めています。

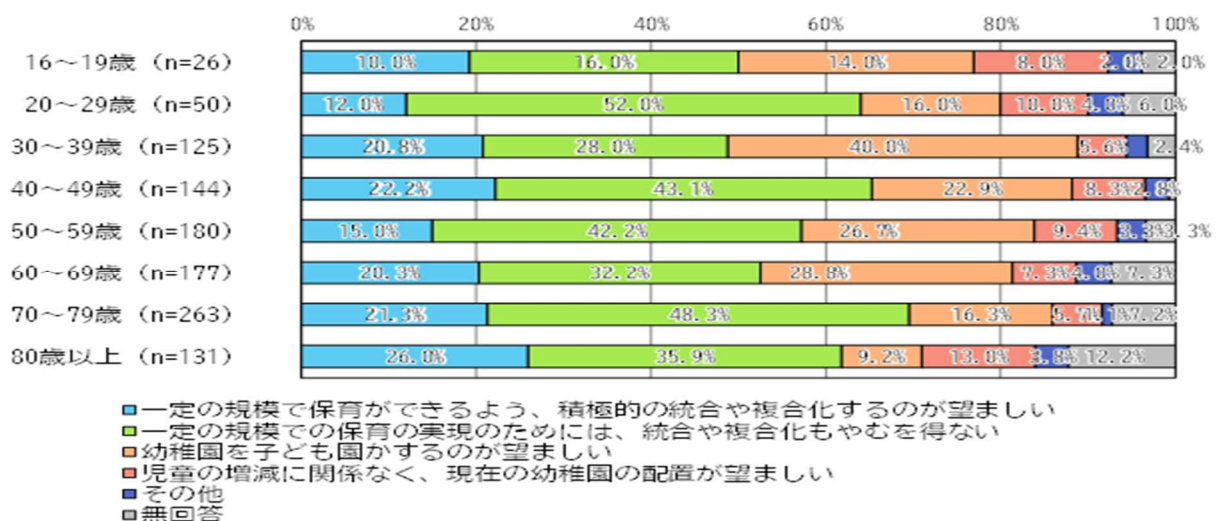
この取組みの方向性についてどう思われますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで、番号に○印を付けてください。

- 1: 一定の規模での保育ができるよう、積極的に統合や複合化するのが望ましい。
- 2: 一定の規模での保育の実現のためには、統合や複合化もやむを得ない。
- 3: 幼稚園をこども園化するのが望ましい。
- 4: 児童の増減に関係なく、現在の幼稚園の配置が望ましい。
- 5: その他()

- ・市立幼稚園の適正規模・適正配置の取組みについては、「一定の規模での保育の実現のためには、統合や複合化もやむを得ない。」が39.9%と最も多く、「一定の規模での保育ができるよう、積極的に統合や複合化するのが望ましい」(20.3%)を含めた、取組みに賛成する回答が6割を占めています。
- ・一方で、「児童の増減に関係なく、現在の幼稚園の配置が望ましい。」という回答は8.1%となっています。



【年齢×問12】市立幼稚園の適正規模・適正配置について

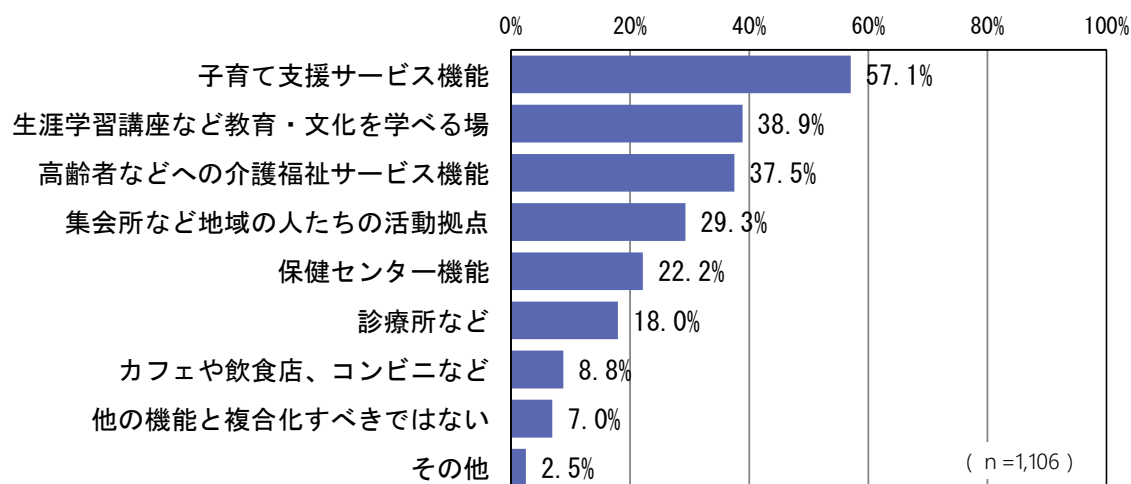


④教育施設と複合化を検討する機能（複数選択）

問13 教育施設（小学校、中学校、幼稚園、こども園）の再編にあたって、仮に今後、他の公共施設との複合化を検討するとした場合、どのような機能との複合化が望ましい（子どものよりよい育ちにつながる、あるいは地域の拠点としての機能が高まる）と考えますか。あなたの考えに近いものを3つまで選んで、番号に○印を付けてください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1: 集会所など地域の人たちの活動拠点 | 2: 生涯学習講座など教育・文化を学べる場 |
| 3: 子育て支援サービス機能 | 4: 保健センター機能 |
| 5: 高齢者などへの介護福祉サービス機能 | 6: カフェや飲食店、コンビニなど |
| 7: 診療所など | 8: 他の機能と複合化すべきではない |
| 9: その他（ | ） |

・教育施設と複合化を検討する機能は「子育て支援サービス機能」が57.1%と最も多く、次いで「生涯学習講座など教育・文化を学べる場」(38.9%)、「高齢者などへの介護福祉サービス機能」(37.5%)となっています。



⑤公共施設の活用アイデアについて

問14 現在の公共施設をさらに有効活用していくためのアイデアがありましたら、具体的な施設名とその内容を記入してください。(自由記入)

施設名	内容
(記入例) ○○センター	2階などに△△の窓口があると一カ所で用事が済むので便利

- ・全体で164件の意見が寄せられました。
- ・そのうち学校園に関するアイデアは以下の通りです（各1件）。

1	南第一小学校と南第三小学校の統合	今後、単学級になるのであれば統合すべき（一定の規模で教育する必要がある）
2	学校の統合	遠い子供の通学手段はバスなどでカバーする。
3	東小学校と北小学校の再編	児童数の再編、再分配が必要。
4	市立中学校の再編	市内にある三校を学力別にする。小さな市だから出来ると思う。
5	学校園の集約化	学習の場とその他の施設との複合化は良い影響がないように思う（集中して学ぶ場が大切だと考えるから）。 現在、下の子が通う高等学校では、幼稚園、小学校、中学校が併設されている。子どもが育つ、学ぶ場として同じ敷地内で幼稚園、こども園、小学校、中学校の運営はできないものか。
6	小学校・中学校の防災拠点としての活用	防災拠点として、炊き出しなどの防災訓練を定期的に地域の人と市役所が連携して行う（年1回とか）。
7	小学校・中学校と高齢者施設との複合化	高齢者の一時預り（デイサービス）のエリアがあれば、荒れる世代の感情の抑止効果となるように思う。交流の教室を設ける。
8	幼稚園とUPっぷの統合	交通の便の悪く車で送り迎えが出来ないので幼稚園の人気がないと思う。幼稚園3園をUPっぷに集約し、既存の地区には、幼稚園専用バスでの送迎に変えるか、さやりんバスを活用する。

⑥自由意見

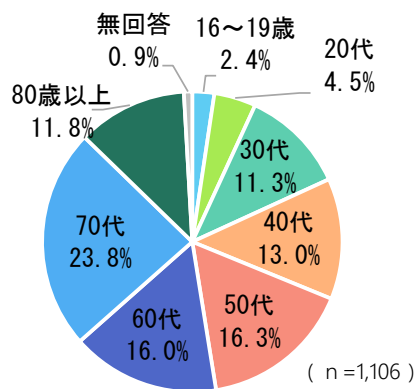
- ・全体で258人の方から280件の意見が寄せられました。
- ・そのうち学校園に関するご意見は以下の通りです（各1件）。

分類	内容
施設の充実 (72)	・学校や公共施設の見直しをするのなら応用のきく施設にしてほしい。例えば、学校の中の図書館を充実させて一般市民も利用できるとか、防災にも利用できる施設など。 ・こども園が多いのが魅力的だが、現在、共働きで2歳児が待機児童となっている。大阪狭山市に限らないが、少子化対策という割に子育て世代への待遇が悪い。保育士さんたちへの給料upや待機児童対策など、もっと子育てしやすいようにしてほしい。 ・保育園に入れなかったのが、子育て支援サービスの向上を強く願っている。 ・ぽっぽえんやUPっぷ等やそれ以外でも、一時保育できるような施設を作してほしい。上記2カ所も、食事ダメや利用時間の制限、駐車場、年齢以外は使用できないおもちゃがある等、規則も厳しい。今後子育てする世代の為に、気軽に利用できるようになってほしい。働くときに、現在2才児の保育園は入れないと言われる等、働きにくい。せめて一時保育くらい、いつでも利用できるくらいにはなってほしい。 ・北小も多いが東小の生徒が多すぎるため、狭山中が不安である。東小校区の変更など臨機応変に対応してほしい。 ・東小や狭山中の狭さや児童数の多さ、校舎の古さなどがずっと以前から言われているのに、なぜ狭山中の隣に幼子向けの施設を建てたのか。東小は、校舎が足りなくてプレハブを建てると聞いたが、新しい施設を建てる前にやる事があったのではないかな。 ・東小は、人数が多い割に校舎も運動場も狭すぎる。8年以上前から指摘されているのに対応がなく、とても残念である。子供はもうすぐ卒業してしまうが、今後も迅速かつ住民の声を聞いて頂きたい。 ・狭山中学校の校庭が狭すぎる。50年前からの課題を早急に解決すべき。 ・東小は人数が多いのに校庭が狭く、運動会の時などすごい人混みで、まだまだ人数が増えている。狭山中も昔から中学の割に運動場が狭すぎる。テニスコートの場所に校舎を建て（4、5階建てにして）運動場を広くした方がよい。そうすれば東小の運動会も、狭山中の広い校庭を会場として使用すれば混雑も解消されると思う。 ・数の多い高齢者の意見を重視するのではなく、これから市を担っていく若い世代、子育て世代の意見をより重視してほしい。 ・小学校までの距離が遠い場合の対策が必要（電車通学を可能にしてほしい。例えば金剛駅周辺に住んでいる場合、どこの小学校も遠いため）。市内で引っ越しした場合は、同じ小学校・中学校に通えるようにしてほしい。 ・中学生・高校生などの勉強できる場、交流できる場を区別して設けてほしい。
維持管理 運営 (72)	・小学校・中学校を学区変更できるように学校選択制度の利用も検討してほしい（学校数は変更しなくてもいい） ・小・中学校は学校ごとの学力差や障害者の受け入れの差をなくすことが必要。学力のレベルアップも必要。その上での適正配置かと思う。 ・小・中学校の教育レベルを上げて、学力を上げれば、自然と若い世代が集まってくる。若い世代が増えれば、税収も上がり、活気も上がり、公共施設も有効に活用される。

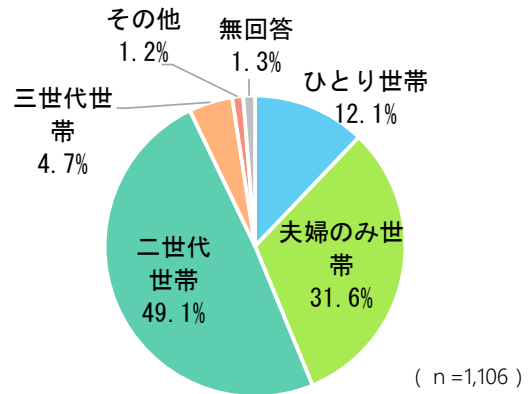
	・不登校児の支援を充実してほしい。 ・学童の待機児童（高学年も）が出ないようにしてほしい。兄弟で入れたい家庭もある。UP っぷは一旦ランドセルをおいてからでないと利用できないが、そうではないほうが利用しやすく、助かる家庭もあると思う。 ・各学校の体育館にエアコンをつけてほしい。避難場所にも指定されているがこの暑さでは避難できない。子どもたちの体育の授業も暑さでつらいのではないか。部活動も心配である。 ・大阪狭山市は中学まで給食があり、駅も近く、魅力が詰まっている市であると子育て世代は感じている。 ・子育て支援がしっかりした市であってほしい。
移動・交通 (19)	・西小学校に通う子どもがいる。近隣に子どもを持つ世帯が増えてきており、それに伴い子どもの人数が増えています。通学路は細い道でありながら、通学時間帯は交通量が多く（主に 310 線への抜け道として通行しているようです）大変危険です。通学路の見直しや、通学時間帯の通行止めの検討など、子どもの人数が以前と比べ増加していることを踏まえて、子どもの安全をまもる取組をお願いしたいです。
再編 (27)	・東小学校区に人口が集中しており、施設も多いように思う。東小学校自体が過大規模校になっているのではないかと。教育施設として適切ではないし、朝の登校時大変過密になっているのを目にしたことがある。朝の通勤時間帯も危険。東小学校の周辺の施設のあり方が優先と思う。 ・R4.5.1 時点の児童数は、市全体（七校計）1871 人のうち東小学校が 893 人を占めていたと記憶している。狭山 NT 周辺と比較してもバラつきが大きく、統合、複合化問題は大きな課題と思う。 ・子育て、教育に重点を置いた施設再編を希望する。 ・人口減少が見込まれるため、未来には思い切って、小学校を北と南に 2 校、中学校を 1 校に新しくして、通学は通学バスを利用し、また、図書館も移動図書館（館）を日にちを決めて各地区に巡回するのはどうか。 ・教育施設の再編にあたっては子どもたちの安全確保のため、他の機能と複合化する場合は慎重に検討してほしい。新しい施設を設立するならば、既存の施設もメンテナンスをきちんとして、安全安心して利用できるようにしてほしい。 ・小学校の人数が不公平である。 ・小学校について、東部地域では教室不足だが、西部地域では空教室が増えている。ニュータウンの 3 校を 2 校にまとめ、1 校を老朽化しているさやま荘、五月荘、公民館、図書館として活用してはどうか。体育館、グラウンドはそのままスポーツクラブで使用。建物 1 本化で維持管理費が軽減でき、市民の税負担も軽減される。 ・学校と市民が同時に使用する施設は運営時間が難しいのでは。学校関係者と市民も子どもたちの安全を考えて使用しないといけないうし、事故などが無いようにしないといけないうので難しいと思う。 ・教育施設については、場所や人数のこと以前に、そこに関わる大人（市職員、教職員、市民）の考え方を今一度見直すべき。大人の都合ではなく、子ども主体で考えるべき。時代の流れは明らかに変わっており、遅れすぎていると感じる。

⑦回答者属性

ア) 年齢

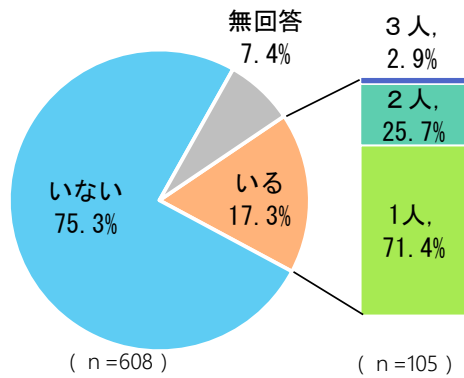


イ) 家族構成

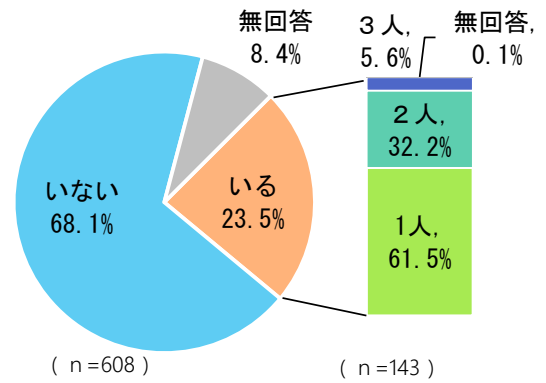


イ) 家族構成

①就学前児童

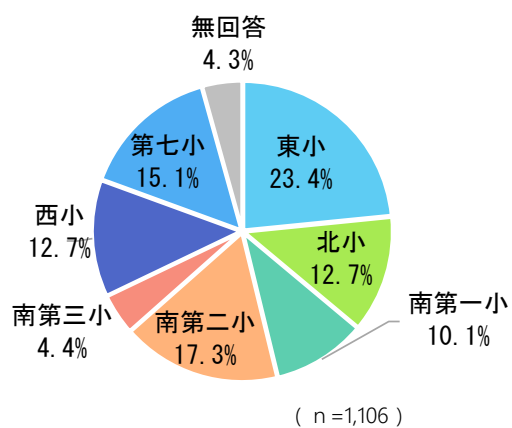


②小中学児童

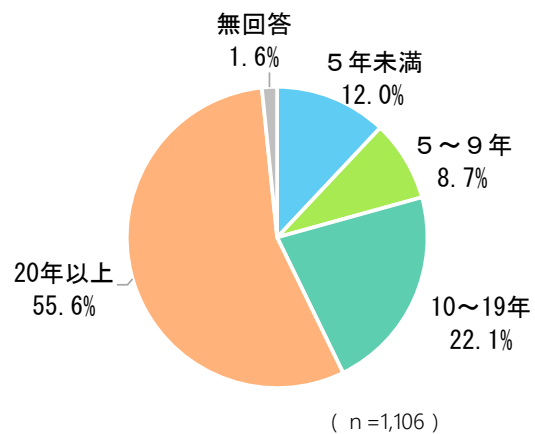


※ひとり世帯、夫婦のみ世帯、無回答を除く

ウ) お住まいの地域(小学校区)



エ) 居住年数



■学校園適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果＜小学校＞

I 調査の概要

1. 目的

大阪狭山市教育委員会が「学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定するにあたり、市内の小学校の児童、保護者及び教職員の考えをお聞きするため、実施するものです。

2. 対象等

	児童	保護者	教職員
調査対象	・市内の小学校7校の4、5、6年生の児童全員	・市内の小学校7校の保護者全員	・市内の小学校7校の教職員（※経験年数7年以上。但し、講師を除く。）
調査方法	専用フォームによる回答 （児童及び保護者はタブレット端末、教職員はパソコンによる） （小学校1年生の保護者については紙面での回答も可とした）		
実施期間	令和4年7月8日（金）～7月19日（火）		

3. 配布・回収状況

対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
児童	1,580	1,267	80.2%
保護者	2,478	1,793	72.4%
教職員	143	92	64.3%

4. 項目

- ①通学、勤務している学校の良い点（児童/保護者/教職員） P12
- ②通学、勤務している学校の良くない点（児童/保護者/教職員） P13
- ③現在の1クラスあたりの人数（児童/保護者） P14
- ④現在の1学年あたりのクラス数（児童/保護者） P15
- ⑤1学年あたりの望ましいクラス数（保護者/教職員）・選択理由（教職員） P16～17
- ⑥学校園の適正規模・適正配置に関して配慮する点（保護者/教職員） P18
- ⑦規模の大きな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員） P19～20
- ⑧規模の小さな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員） P21～22
- ⑨普段の通学時間について（児童/保護者） P23
- ⑩許容できる通学時間の限度（保護者） P24

5. 集計区分

調査結果においては、各学校の学校規模による児童生徒、保護者、教職員が感じるメリットやデメリット等の特性や違いを把握するため、学校規模別に分類しています。

集計区分	内容	対象校
11 学級以下校	現状 11 学級以下、5 年後 11 学級以下見込	南第一、南第三
12～18 学級校	現状 12～18 学級、5 年後 12～18 学級見込	西、南第二、北、第七
19 学級以上校	現状 19 学級以上、5 年後 19 学級以上見込	東

Ⅱ 調査結果

①通学、勤務している学校の良い点（児童/保護者/教職員）（複数回答3つまで）

<児童>

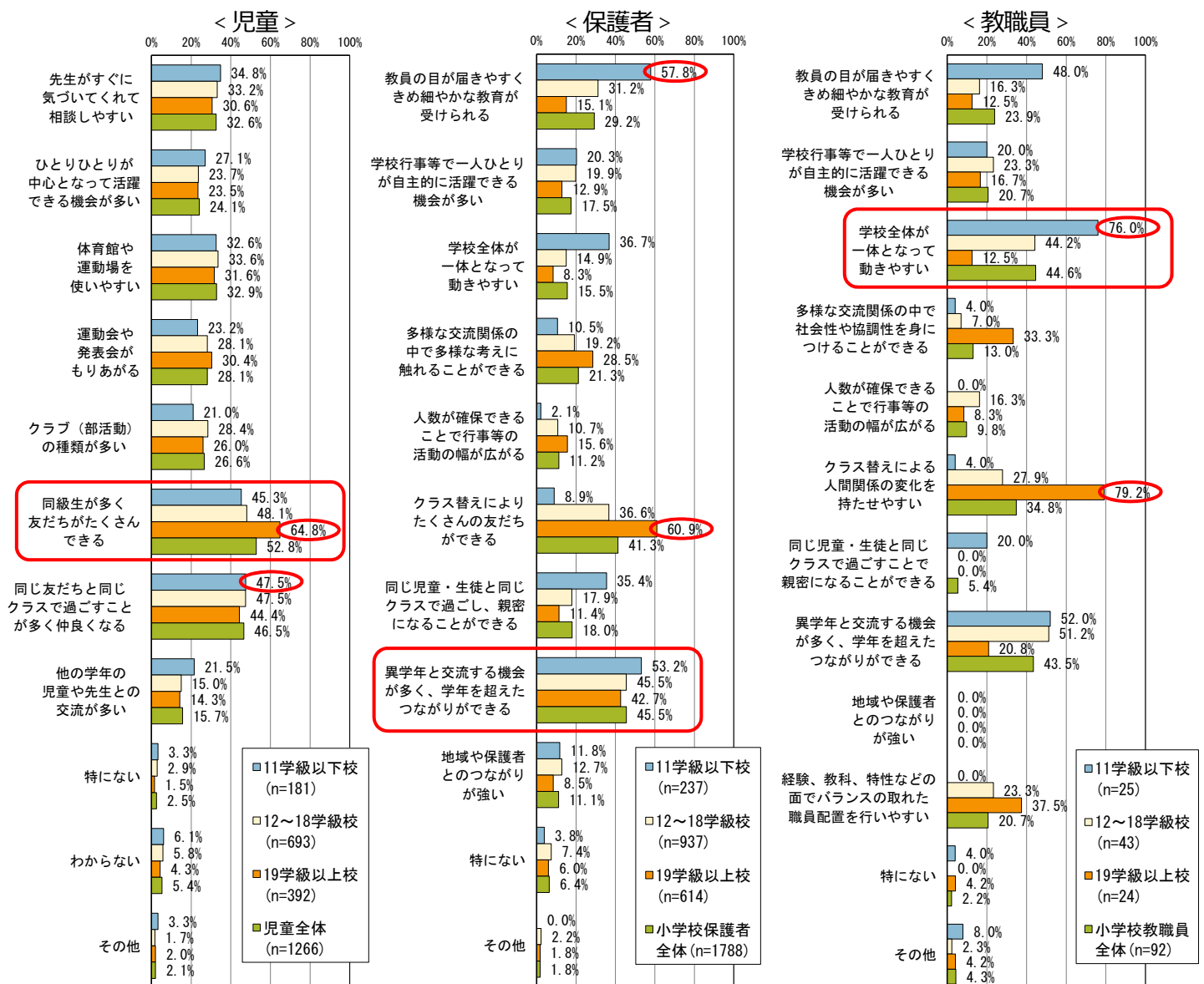
- ・全体では「同級生が多く、友だちがたくさんできる」が52.8%と最も多い。
- ・11学級以下校では「同じ友達と同じクラスで過ごすことが多く仲良くなる」が47.5%と最も多い。
- ・19学級以上校では「同級生が多く、友だちがたくさんできる」が64.8%と最も多い。

<保護者>

- ・全体では「異学年と交流する機会が多く、学年を超えたつながりができる」が45.5%と最も多い。
- ・11学級以下校では「教員の目が届きやすく、きめ細やかな教育が受けられる」が57.8%と最も多い。
- ・19学級以上校では「クラス替えにより、たくさんの友達ができる」が60.9%と最も多い。

<教職員>

- ・全体では「学校全体が一体となって動きやすい」が44.6%と最も多い。
- ・11学級以下校では「学校全体が一体となって動きやすい」が76.0%と最も多い。
- ・19学級以上校では「クラス替えによる人間関係の変化を持たせやすい」が79.2%と最も多い。



②通学、勤務している学校の良くない点（児童/保護者/教職員）（複数回答3つまで）

<児童>

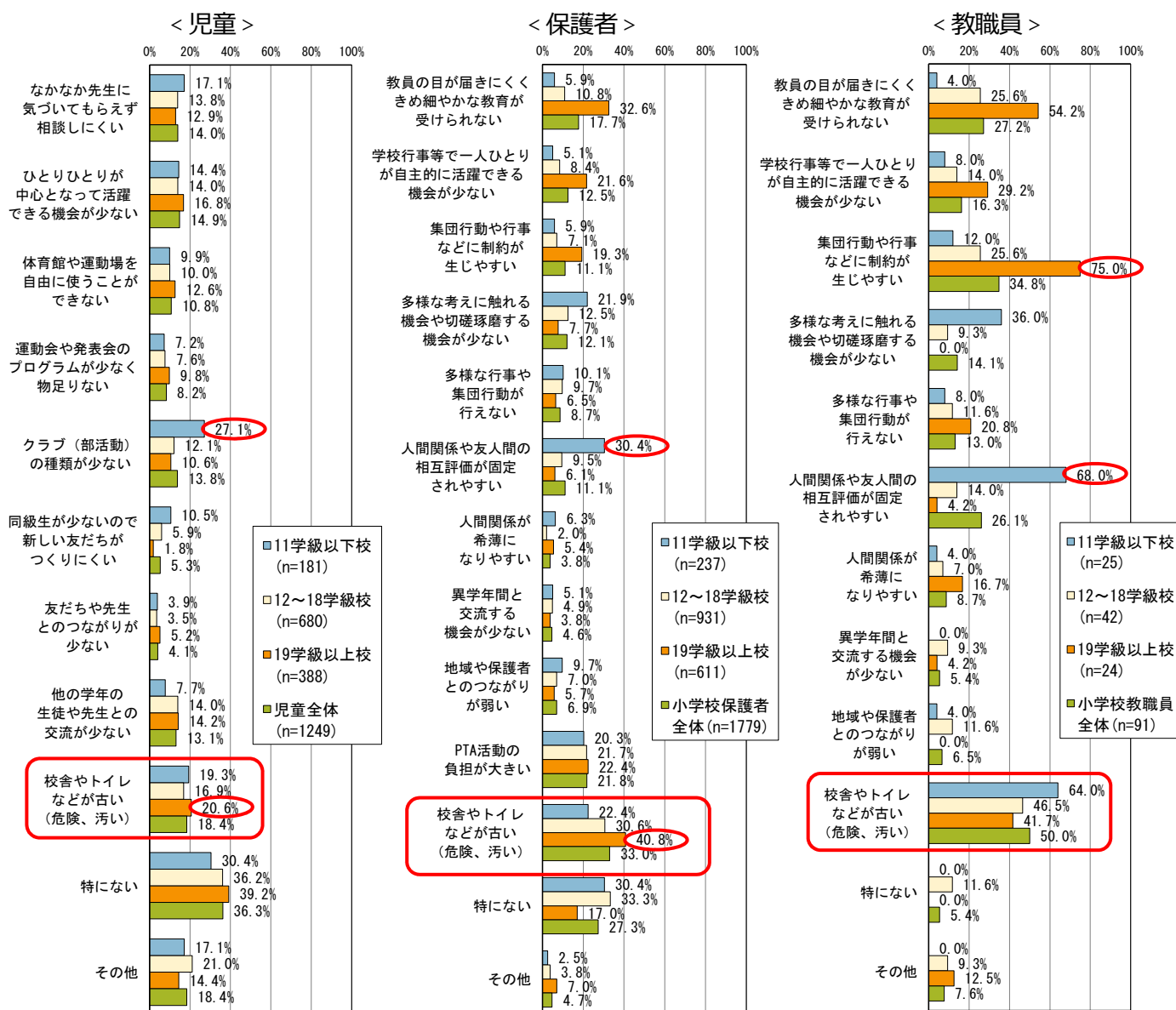
- ・全体では「特にない」を除くと「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が18.4%と最も多い。
- ・11学級以下校では「特にない」を除くと「クラブ（部活動）の種類が少ない」が27.1%と最も多い。
- ・19学級以上校では「特にない」を除くと「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が20.6%と最も多い。

<保護者>

- ・全体では「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が33.0%と最も多い。
- ・11学級以下校では「人間関係や友人間の相互評価が固定化されやすい」が30.4%と最も多い。
- ・19学級以上校では「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が40.8%と最も多い。

<教職員>

- ・全体では「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が50.0%と最も多い。
- ・11学級以下校では「人間関係や友人間の相互評価が固定化されやすい」が68.0%と最も多い。
- ・19学級以上校では「集団行動や行事などに制約が生じやすい」が75.0%と最も多い。



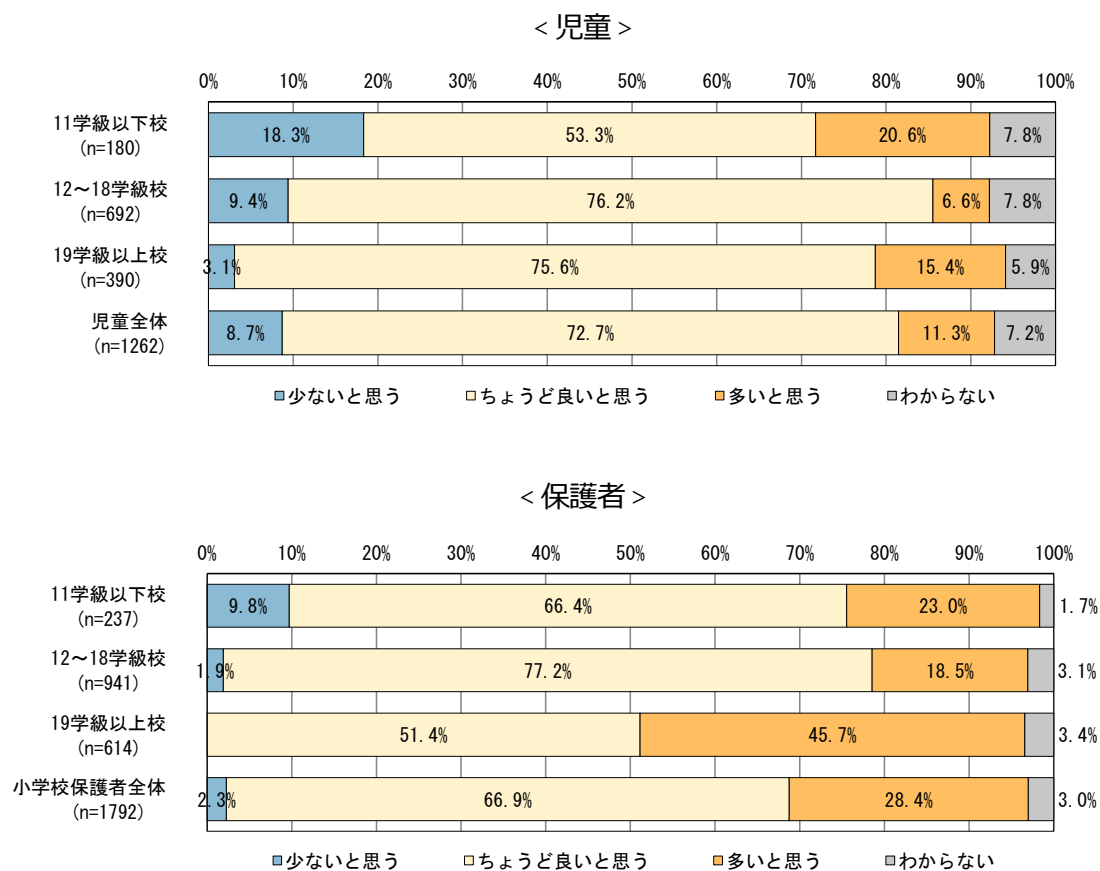
③現在の1クラスあたりの人数（児童/保護者）

<児童>

- ・全体では「ちょうど良い」が72.7%。
- ・11学級以下校では「ちょうど良い」は53.3%で、「多い」は20.6%、「少ない」は18.3%。
- ・19学級以上校では「ちょうど良い」が75.6%で、「多い」が15.4%。

<保護者>

- ・全体では「ちょうど良い」が66.9%。
- ・11学級以下校では「ちょうど良い」は66.4%で、「多い」が23.0%、「少ない」が9.8%。
- ・19学級以上校では「ちょうど良い」は51.4%で、「多い」が45.7%。



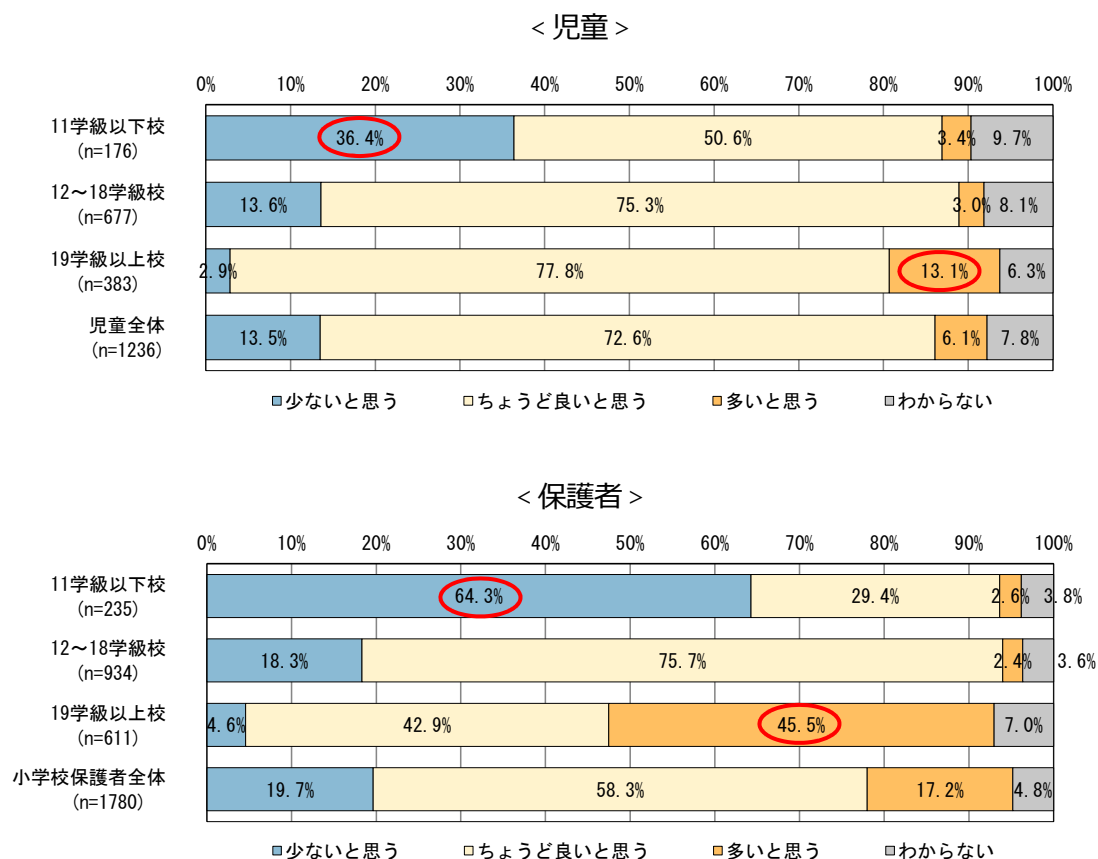
④現在の1学年あたりのクラス数（児童/保護者）

<児童>

- ・全体では「ちょうど良い」が72.6%。
- ・11学級以下校では「ちょうど良い」は50.6%で、「少ない」が36.4%。
- ・19学級以上校では「ちょうど良い」が77.8%で、「多い」が13.1%。

<保護者>

- ・全体では「ちょうど良い」が58.3%。
- ・11学級以下校では「少ない」が64.3%で、「ちょうど良い」は29.4%。
- ・19学級以上校では「多い」が45.5%で、「ちょうど良い」が42.9%。



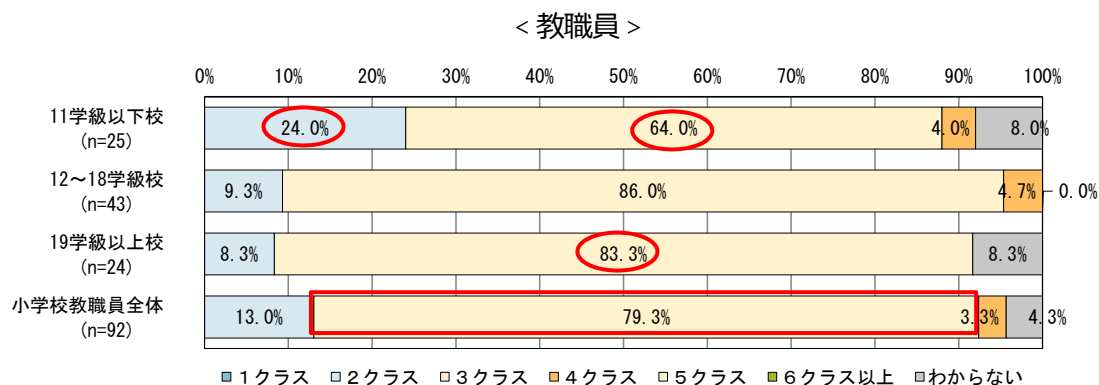
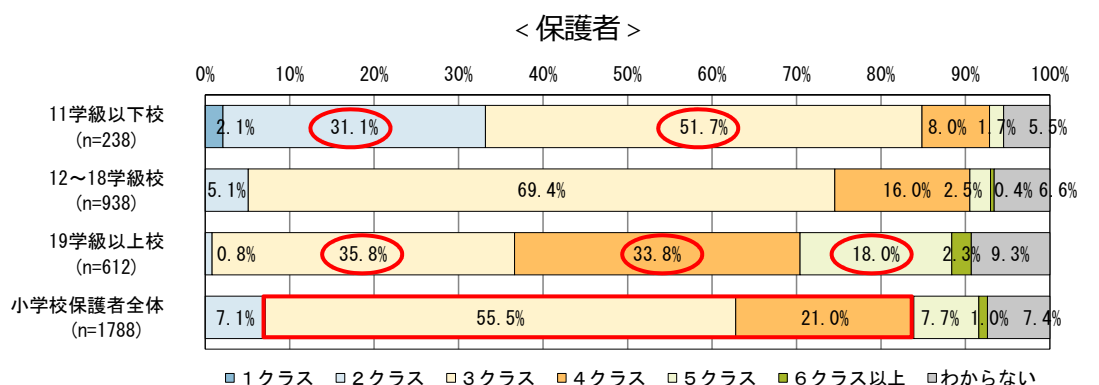
⑤ 1 学年あたりの望ましいクラス数（保護者/教職員）

<保護者>

- ・全体では「3クラス」が55.5%、「4クラス」が21.0%
- ・11学級以下校では「3クラス」が51.7%で、「2クラス」が31.1%。
- ・19学級以上校では「3クラス」が35.8%で、「4クラス」が33.8%、「5クラス」が18.0%。

<教職員>

- ・全体では「3クラス」が79.3%。
- ・11学級以下校では「3クラス」が64.0%で、「2クラス」が24.0%。
- ・19学級以上校では「3クラス」が83.3%。

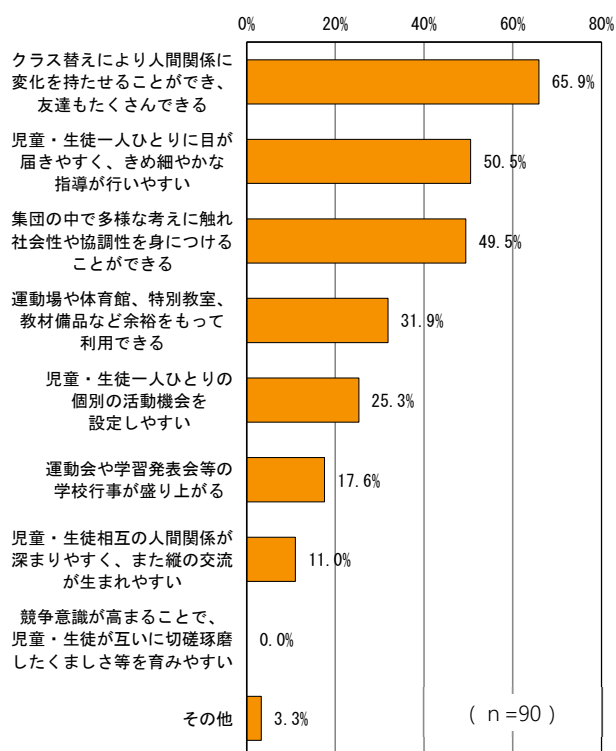


Ⅰ学年あたりの望ましいクラス数の選択理由（教職員）（複数回答3つまで）

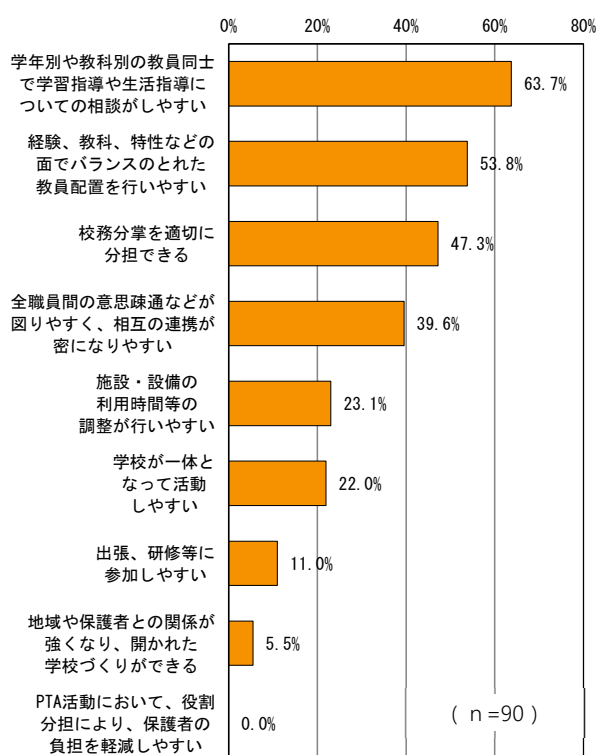
<教職員>

- ・学習面・生活面からみた理由は、「クラス替えにより人間関係に変化を持たせることができ友達もたくさんできる（65.9%）」が最も多く、次いで「児童・生徒一人ひとりに目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすい（50.5%）」、「集団の中で多様な考えに触れ、社会性や協調性を身につけることができる（49.5%）」となっている。
- ・学校運営面・地域活動面からみた理由は、「学年別や教科書別の教員同士で学習指導や生活指導についての相談がしやすい（63.7%）」が最も多く、次いで「経験、教科、特性などの面でバランスの取れた教員配置を行いやすい（53.8%）」、「校務分掌を適切に分担できる（47.3%）」となっている。

<学習面・生活面からみた理由>



<学校運営面・地域活動面からみた理由>



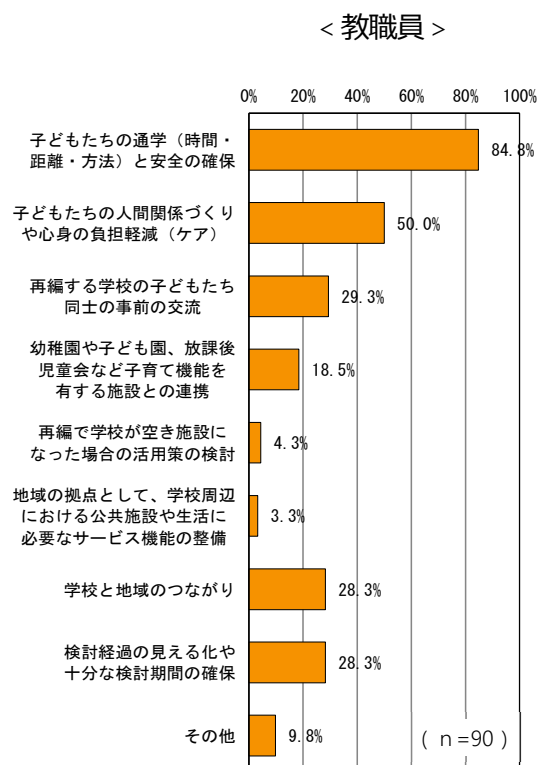
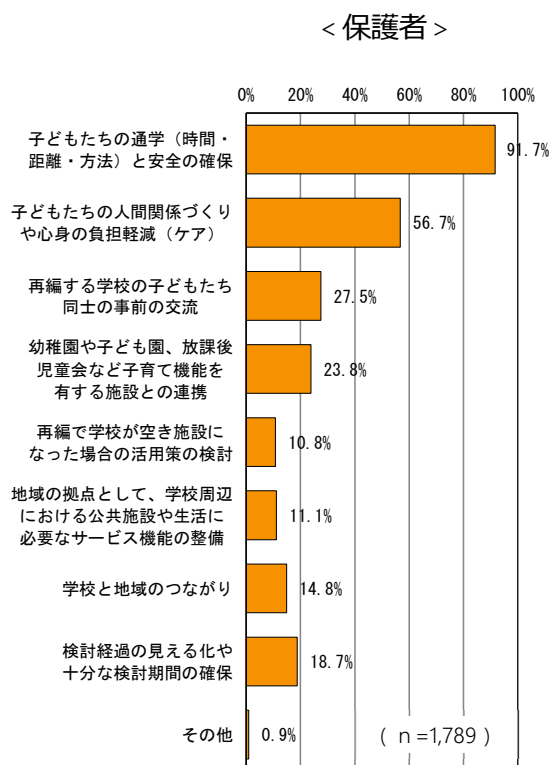
⑥学校園の適正規模・適正配置に関して配慮する点（保護者/教職員）（複数回答3つまで）

<保護者>

- ・「子どもたちの通学（時間・距離・方法）と安全の確保（91.7%）」が最も多く、次いで「子どもたちの人間関係づくりや心身の負担軽減（56.7%）」、「再編する子どもたち同士の事前の交流（27.5%）」。

<教職員>

- ・「子どもたちの通学（時間・距離・方法）と安全の確保（84.8%）」が最も多く、次いで「子どもたちの人間関係づくりや心身の負担軽減（50.0%）」、「再編する子どもたち同士の事前の交流（29.3%）」。

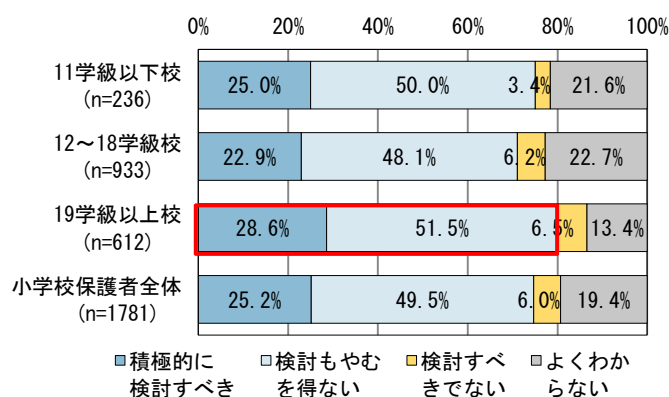


⑦規模の大きな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員）

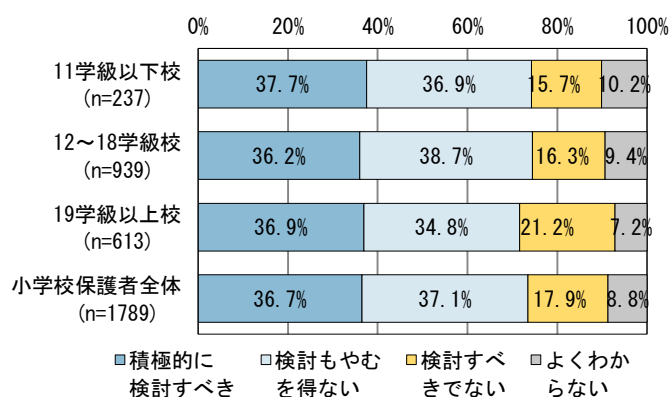
<保護者>

- ・いずれの手法も「積極的に検討すべき」と「検討もやむを得ない」で過半数を占めている。
- ・通学区域の見直しの3手法の中では、「同一の中学校区内の小学校同士（74.7%）」が最も多い。
- ・19学級以上校では、「同一中学校区内の小学校同士の通学区域の見直し（80.1%）」が最も多く、次いで「既設の学校の増改築等（74.9%）」となっている。

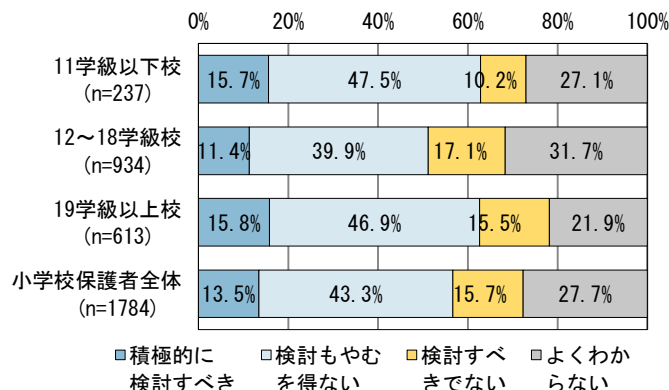
○同一中学校区内の小学校同士の通学区域の見直し



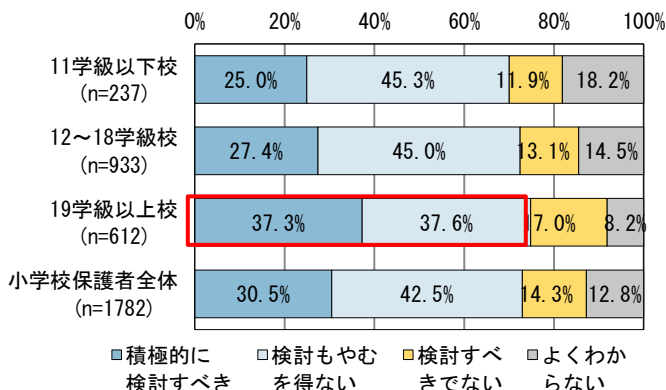
○一定の条件の範囲内での学校選択制の実施



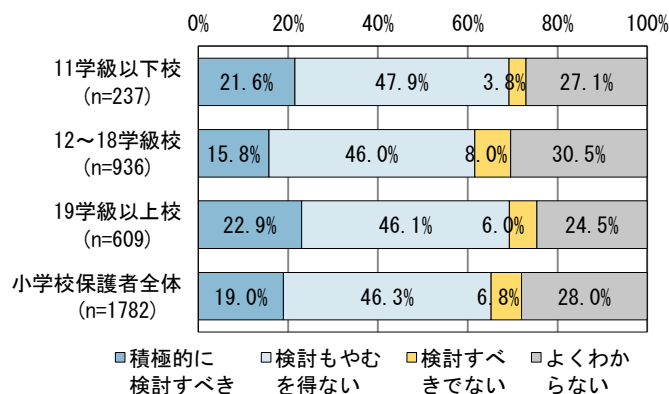
○異なる中学校区内の小学校同士の通学区域の見直し



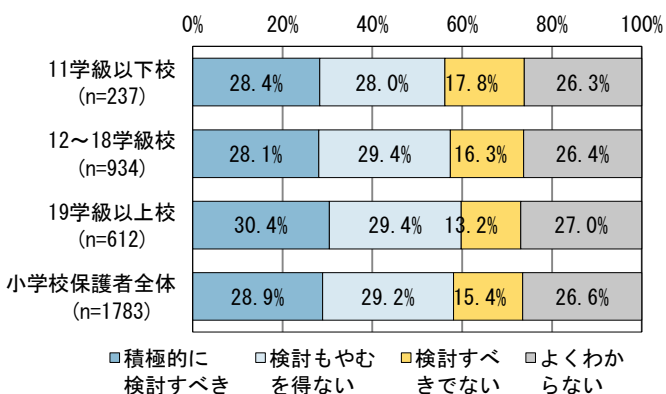
○既設の学校の増改築等



○小学校と中学校の一体的な通学区域の見直し

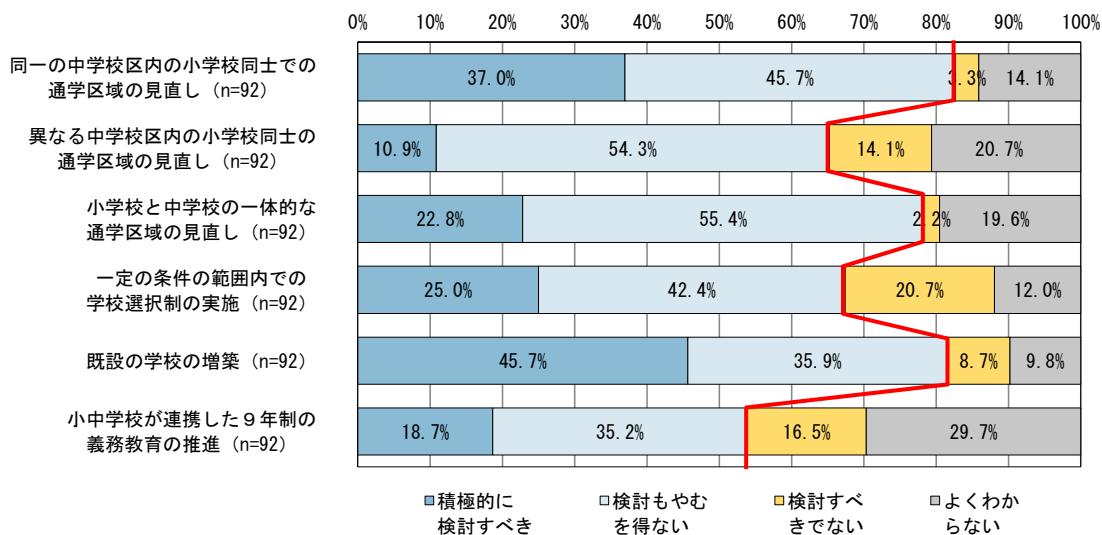


○小中学校が連携した9年制の義務教育の推進



<教職員>

- ・「積極的に検討すべき」「検討もやむを得ない」について、「同一の中学校区内の小学校同士での通学区域の見直し（82.7%）」が最も多く、次いで、「既設の学校の増改築等（81.6%）」、「小学校と中学校の一体的な通学区域の見直し（78.2%）」となっている。

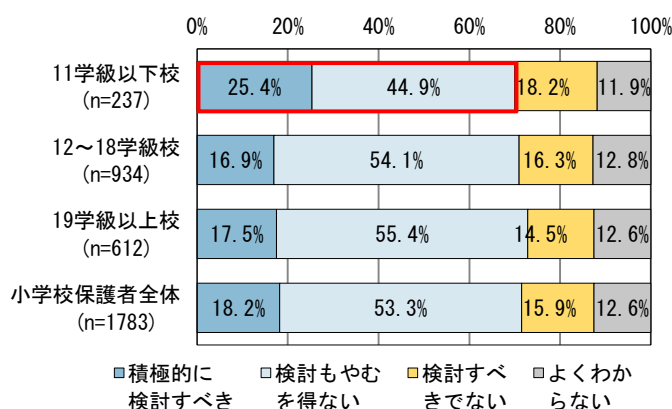


⑧規模の小さな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員）

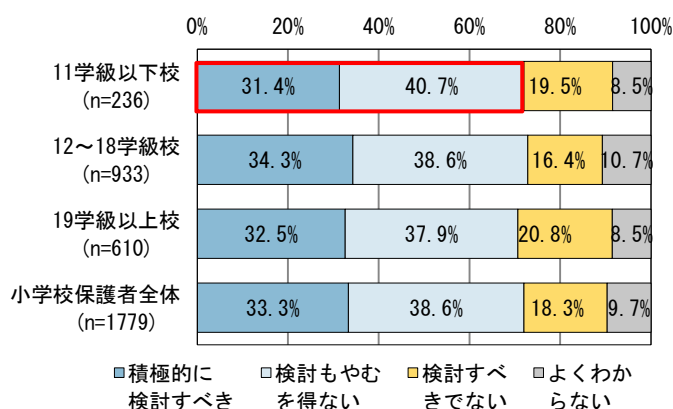
<保護者>

- ・ いずれの手法も「積極的に検討すべき」と「検討もやむを得ない」で過半数を占めている。
- ・ 全体では、「通学区域の見直し（82.6%）」が最も多く、次いで「学校選択制の実施（71.9%）」、「隣接する学校同士の統合（71.5%）」となっている。
- ・ 11 学級以下校でも同様の順となっており、「隣接する学校同士の統合」については、「積極的に検討すべき」が 25.4%、「検討もやむを得ない」が 44.9%となっている。

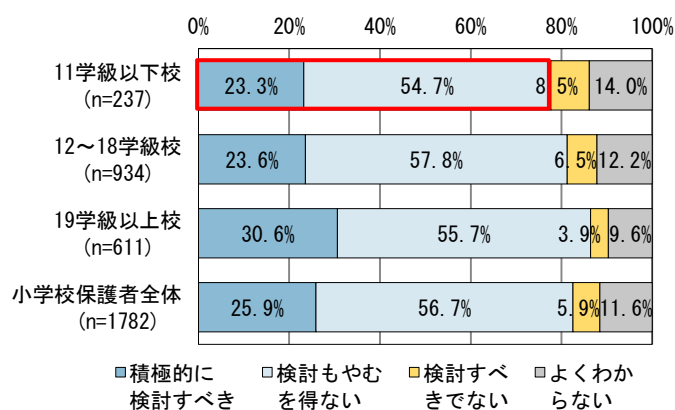
○隣接する学校同士の統合



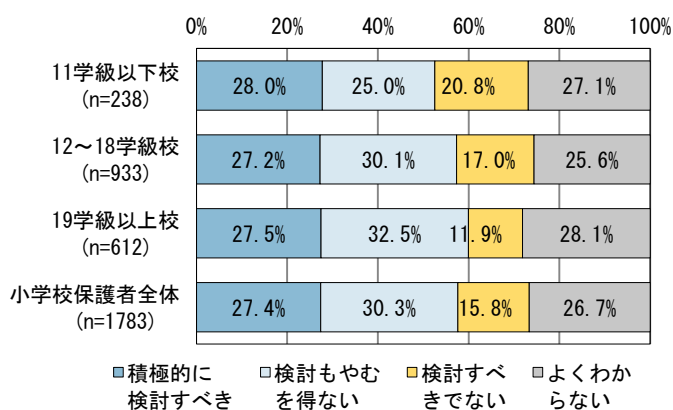
○一定の条件の範囲内での学校選択制の実施



○通学区域の見直し

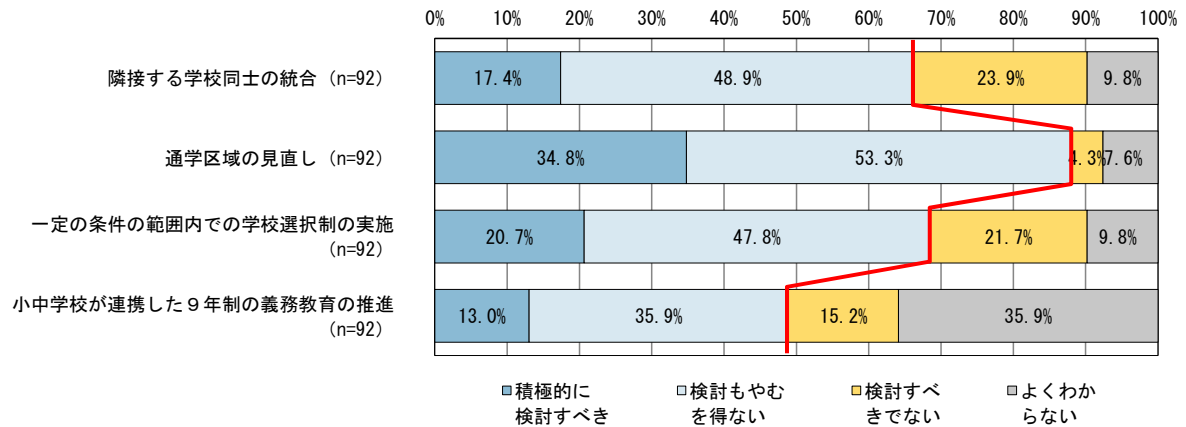


○小中学校が連携した9年制の義務教育の推進



<教職員>

- ・「積極的に検討すべき」「検討もやむを得ない」について、「通学区域の見直し（88.1%）」が最も多く、次いで、「学校選択制の実施（68.5%）」「隣接する学校同士の統合（66.3%）」となっている。



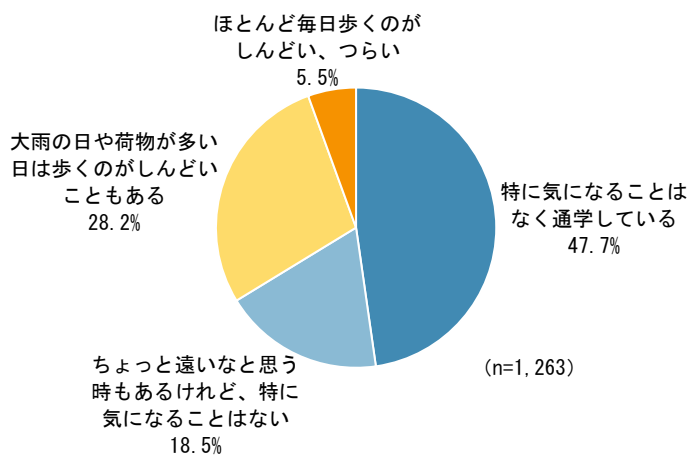
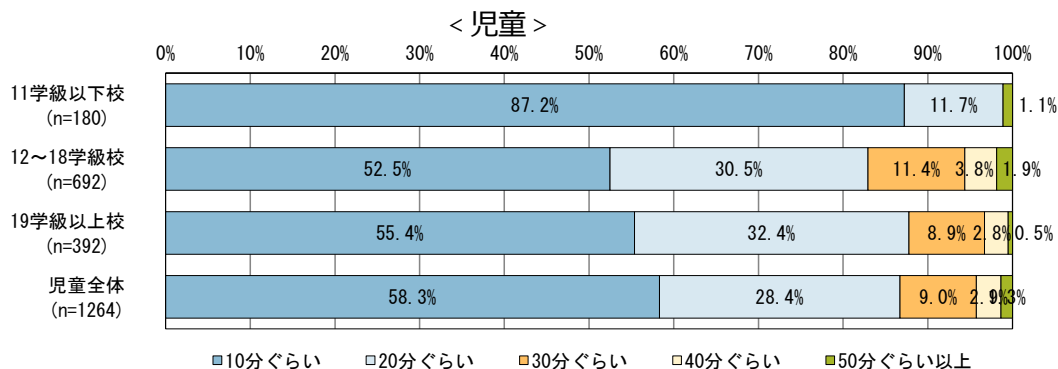
⑨ 普段の通学時間について（児童/保護者）

< 児童 >

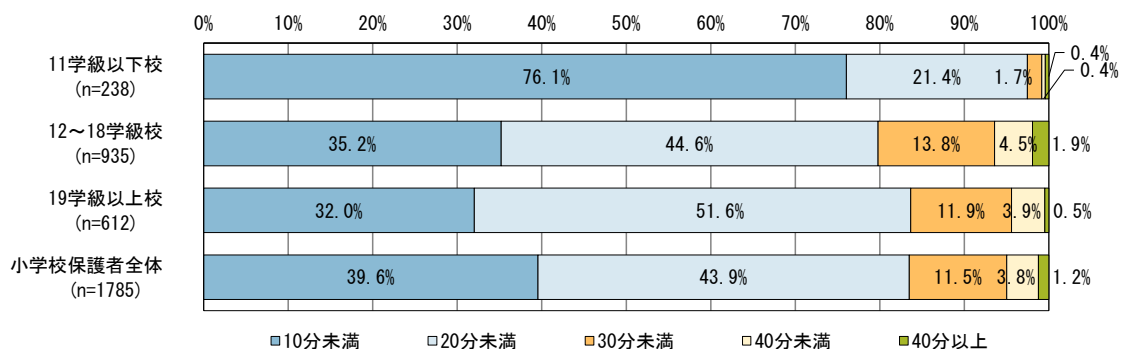
- ・全体では「10分ぐらい」が58.3%と最も多く、「20分ぐらい」までで86.7%を占める。
- ・小学校までにかかる時間や距離について、「特に気になることはなく通学している」と「ちょっと遠いと思う時もあるけれど、特に気になることはない」で全体の66.2%を占めている。

< 保護者 >

- ・全体では「10分未満」が39.6%と最も多く、「20分未満」までで83.5%を占めている。



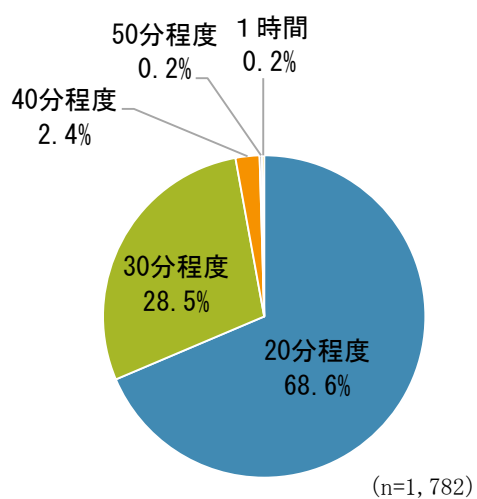
< 保護者 >



⑩許容できる通学時間の限度（保護者）

<保護者>

- ・全体で、許容できる通学時間としては「20分程度」が68.6%と最も多く、「30分程度」までで97.1%、「40分程度」までで99.5%を占めている。



■学校園適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果＜中学校＞

I 調査の概要

1. 目的

大阪狭山市教育委員会が「学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定するにあたり、市内の中学校の生徒、保護者及び教職員の考えをお聞きするため、実施するものです。

2. 対象等

	生徒	保護者	教職員
調査対象	・市内の中学校3校の生徒全員	・市内の中学校3校の保護者全員	・市内の中学校3校の教職員（※経験年数7年以上。但し、講師を除く。）
調査方法	専用フォームによる回答 （生徒及び保護者はタブレット端末、教職員はパソコンによる）		
実施期間	令和4年7月8日（金）～7月19日（火）		

3. 配布・回収状況

対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
生徒	1,553	971	62.5%
保護者	1,430	714	49.9%
教職員	73	59	80.8%

4. 項目

- ①通学、勤務している学校の良い点（生徒/保護者/教職員） P26
- ②通学、勤務している学校の良くない点（生徒/保護者/教職員） P27
- ③現在の1クラスあたりの人数（生徒/保護者） P28
- ④現在の1学年あたりのクラス数（生徒/保護者） P29
- ⑤1学年あたりの望ましいクラス数（保護者/教職員）・選択理由（教職員） P30～31
- ⑥学校園の適正規模・適正配置に関して配慮する点（保護者/教職員） P32
- ⑦規模の大きな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員） P33～34
- ⑧規模の小さな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員） P35～36
- ⑨普段の通学時間について（生徒/保護者） P37
- ⑩許容できる通学時間の限度（保護者） P38

5. 集計区分

調査結果においては、各学校の学校規模による児童生徒、保護者、教職員が感じるメリットやデメリット等の特性や違いを把握するため、学校規模別に分類しています。

集計区分	内容	対象校
12～18 学級校	現状12～18 学級、5年後も同様見込	南、第三
19 学級以上見込校	現状12～18 学級、5年後は19 学級以上見込	狭山

Ⅱ 調査結果

①通学、勤務している学校の良い点（生徒/保護者/教職員）（複数回答3つまで）

<生徒>

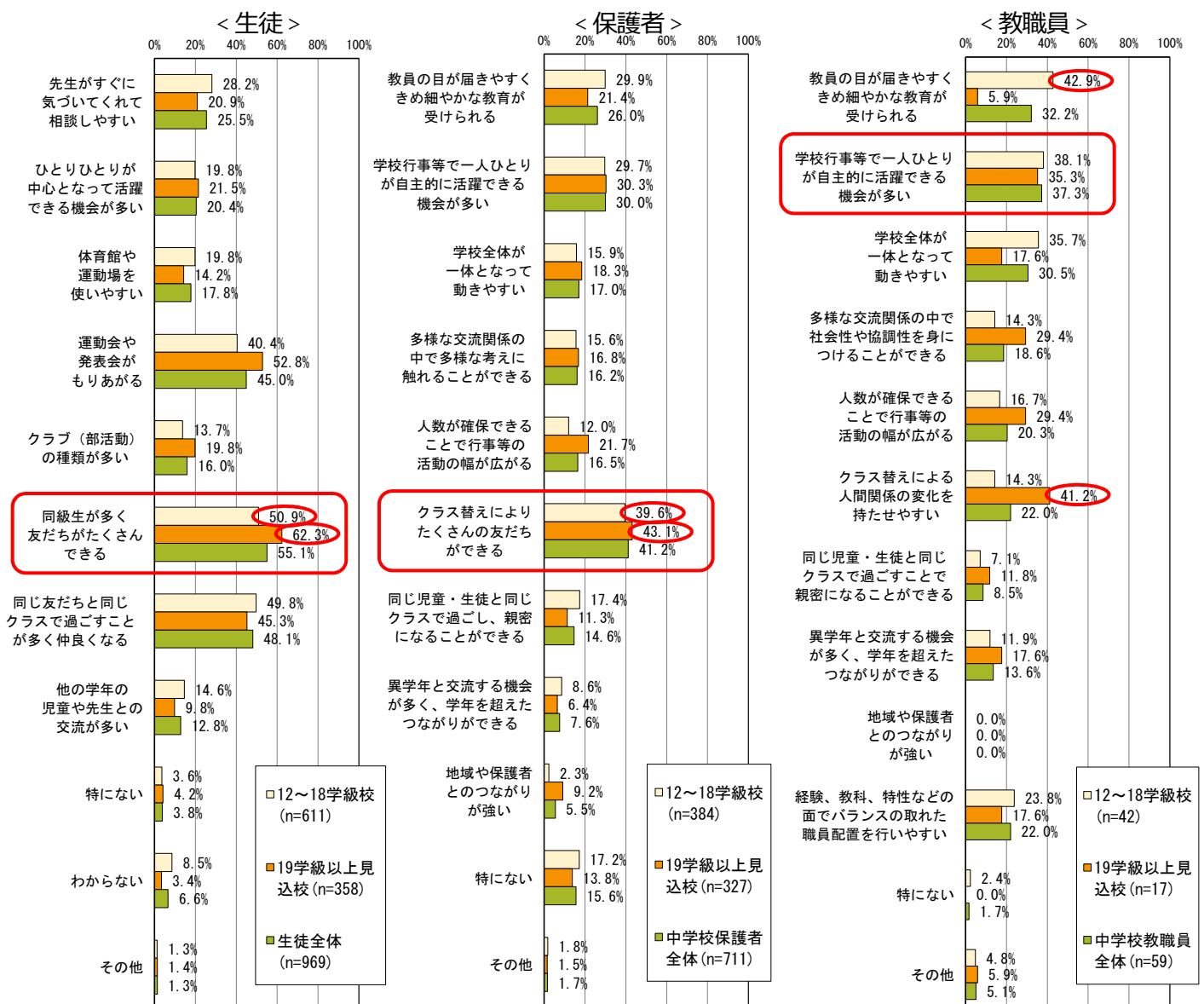
- ・全体では「同級生が多く、友だちがたくさんできる」が55.1%で最も多く、12～18 学級校で50.9%、19 学級以上見込校では62.3%となっており、次いで多いのは、12～18 学級校では「同じ友達と同じクラスで過ごすことが多く仲良くなる(49.8%)」、19 学級以上見込校では「運動会や発表会がもりあがる(52.8%)」。

<保護者>

- ・全体では「クラス替えにより、たくさんの友達ができる」が41.2%で最も多く、12～18 学級校で39.6%、19 学級以上見込校では43.1%となっており、次いで多いのは、12～18 学級校では「教員の目が届きやすく、きめ細やかな教育が受けられる(29.9%)」、19 学級以上見込校では「学校行事等で一人ひとりが自主的に活躍できる機会が多い(30.3%)」。

<教職員>

- ・全体では「学校行事等で一人ひとりが自主的に活躍できる機会が多い」が37.3%と最も多い。
- ・12～18 学級校では、「教員の目が届きやすく、きめ細やかな教育が受けられる」が42.9%と最も多い。
- ・19 学級以上見込校では、「クラス替えによる人間関係の変化を持たせやすい」が41.2%と最も多い。



②通学、勤務している学校の良くない点（生徒/保護者/教職員）（複数回答3つまで）

<生徒>

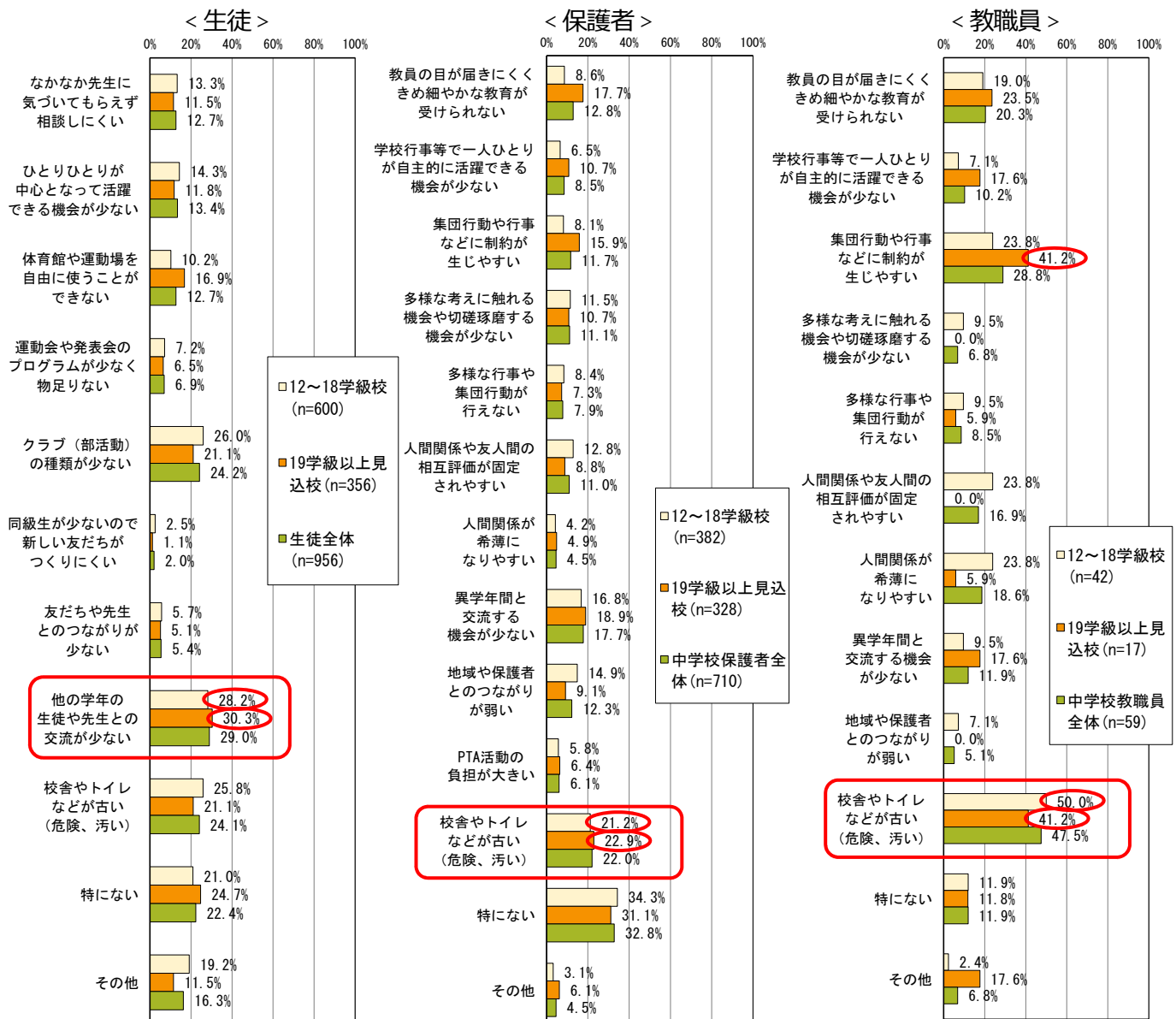
- ・「他の学年の生徒や先生との交流が少ない」が29.0%で最も多く、12～18 学級校で28.2%、19 学級以上見込校では30.3%。
- ・12～18 学級校では、次いで「クラブ（部活動）の種類が少ない（26.0%）」が多い。
- ・19 学級以上見込校では、次いで「クラブ（部活動）の種類が少ない」、「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」がともに多い（21.1%）。

<保護者>

- ・「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が最も多く、12～18 学級校で21.2%、19 学級以上見込校では22.9%。
- ・12～18 学級校では、次いで「異学年間と交流する機会が少ない（16.8%）」が多い。
- ・19 学級以上見込校でも、次いで「異学年間と交流する機会が少ない（18.9%）」が多い。

<教職員>

- ・全体では「校舎やトイレなどが古い（汚い、危ない）」が47.5%と最も多く、12～18 学級校で50.0%、19 学級以上見込校では「集団行動や行事などに制約が生じやすい」と並び41.2%。
- ・12～18 学級校では、次いで「集団行動や行事などに制約が生じやすい」、「人間関係や友人間の相互評価が固定されやすい」、「人間関係が希薄になりやすい」がいずれも23.8%。



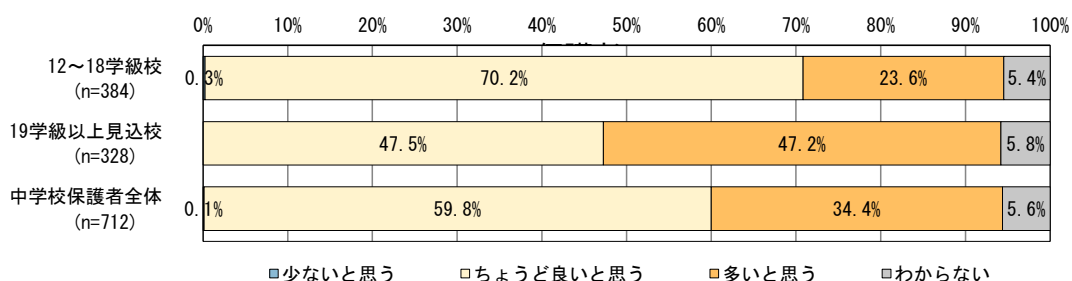
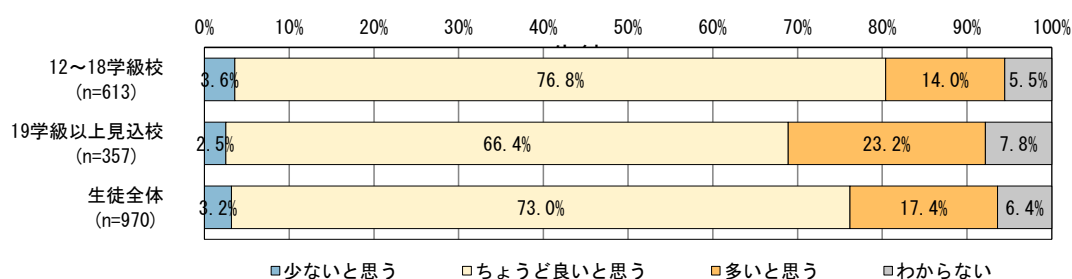
③現在の1クラスあたりの人数（生徒/保護者）

<生徒>

- ・全体では「ちょうど良い」が73.0%。
- ・12～18学級校では、「ちょうど良い」が76.8%、「多い」が14.0%。
- ・19学級以上見込校では「ちょうど良い」が66.4%、「多い」が23.2%。

<保護者>

- ・全体では「ちょうど良い」が59.8%。
- ・12～18学級校では、「ちょうど良い」が70.2%、「多い」が23.6%。
- ・19学級以上見込校では「ちょうど良い」が47.5%、「多い」が47.2%。



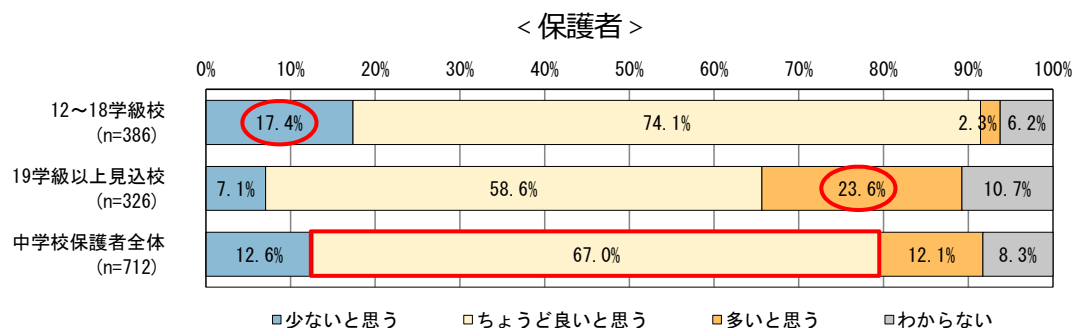
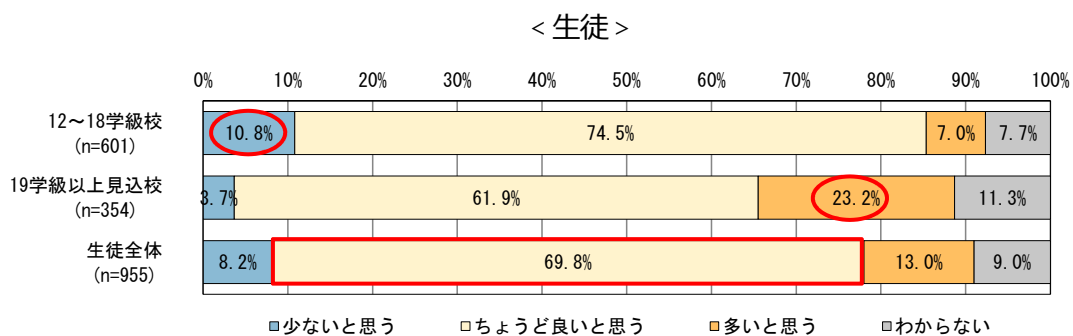
④現在の1学年あたりのクラス数（生徒/保護者）

<生徒>

- ・全体では「ちょうど良い」が69.8%。
- ・12～18学級校では「ちょうど良い」が74.5%、「少ない」が10.8%。
- ・19学級以上見込校では「ちょうど良い」が61.9%、「多い」が23.2%。

<保護者>

- ・全体では「ちょうど良い」が67.0%。
- ・12～18学級校では「ちょうど良い」が74.1%、「少ない」が17.4%。
- ・19学級以上見込校では「ちょうど良い」が58.6%、「多い」が23.6%。



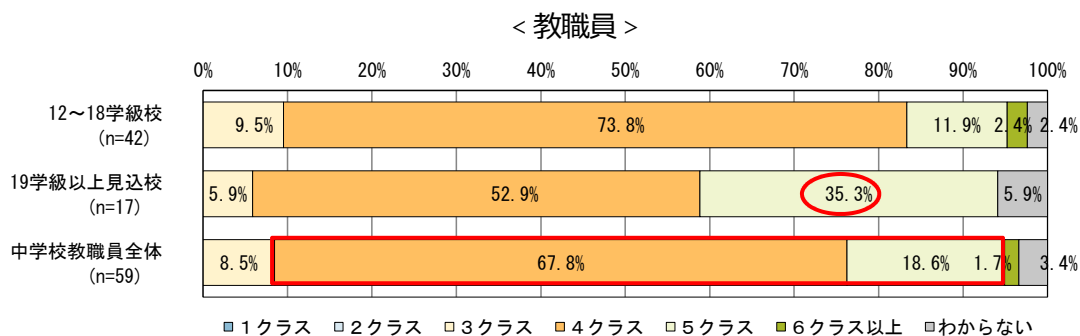
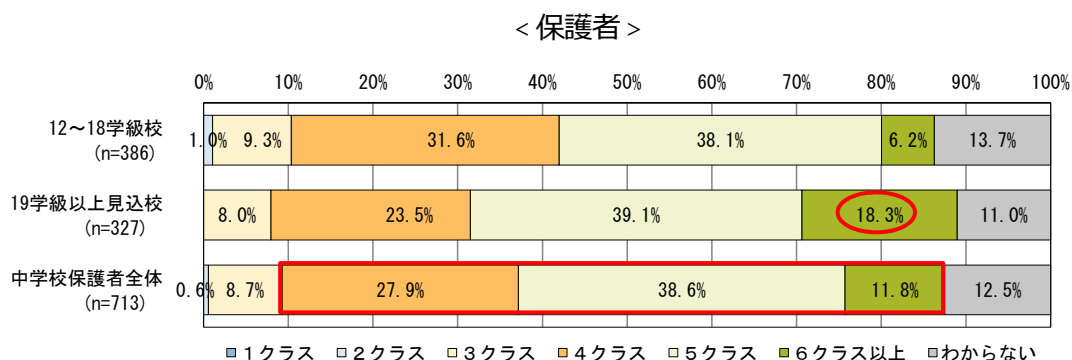
⑤ 1 学年あたりの望ましいクラス数（保護者/教職員）

<保護者>

- ・全体では「5クラス」が38.6%、「4クラス」が27.9%、「6クラス以上」が11.8%。
- ・12～18学級校では「5クラス」が38.1%、「4クラス」が31.6%。
- ・19学級以上見込校では「5クラス」が39.1%、「4クラス」が23.5%、「6クラス以上」が18.3%。

<教職員>

- ・全体では「4クラス」が67.8%、「5クラス」が18.6%。
- ・12～18学級校では「4クラス」が73.8%、「5クラス」が11.9%。
- ・19学級以上見込校では「4クラス」が52.9%、「5クラス」が35.3%。

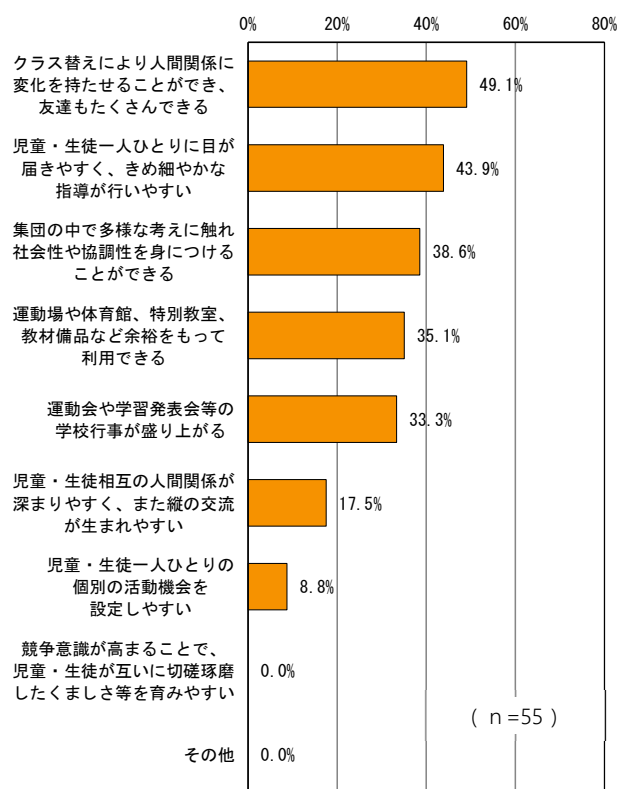


1 学年あたりの望ましいクラス数の選択理由（教職員）（複数回答3つまで）

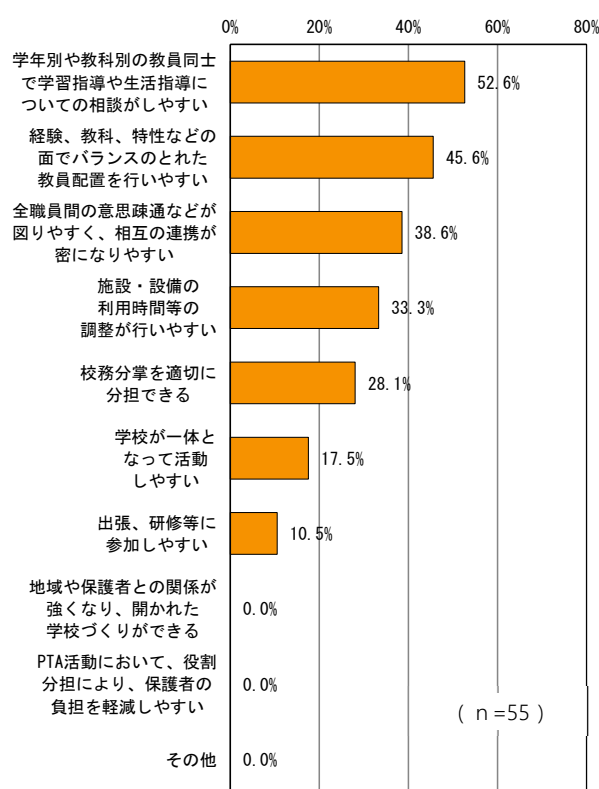
<教職員>

- ・学習面・生活面からみた理由は、「クラス替えにより人間関係に変化を持たせることができ友達もたくさんできる（49.1%）」が最も多く、次いで「児童・生徒一人ひとりに目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすい」（43.9%）、「集団の中で多様な考えに触れ、社会性や協調性を身につけることができる（38.6%）」となっている。
- ・学校運営面・地域活動面からみた理由は、「学年別や教科書別の教員同士で学習指導や生活指導についての相談がしやすい（52.6%）」が最も多く、次いで「経験、教科、特性などの面でバランスの取れた教員配置を行いやすい（45.6%）」、「全職員間の意思疎通などが図りやすく、相互の連携が密になりやすい（38.6%）」となっている。

<学習面・生活面からみた理由>



<学校運営面・地域活動面からみた理由>



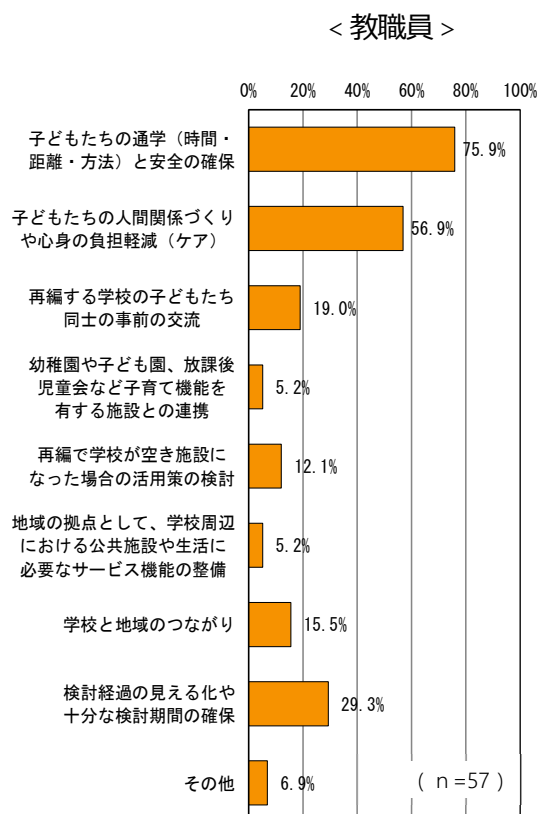
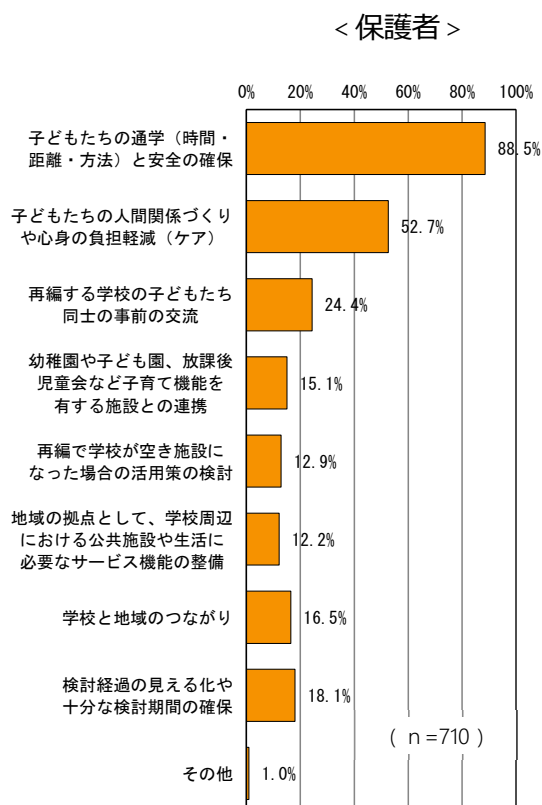
⑥学校園の適正規模・適正配置に関して配慮する点（保護者/教職員）（複数回答3つまで）

<保護者>

- ・「子どもたちの通学（時間・距離・方法）と安全の確保（88.5%）」が最も多く、次いで「子どもたちの人間関係づくりや心身の負担軽減（52.7%）」、「再編する子どもたち同士の事前の交流（24.4%）」。

<教職員>

- ・「子どもたちの通学（時間・距離・方法）と安全の確保（75.9%）」が最も多く、次いで「子どもたちの人間関係づくりや心身の負担軽減（56.9%）」、「検討経過の見える化や十分な検討期間の確保（29.3%）」。

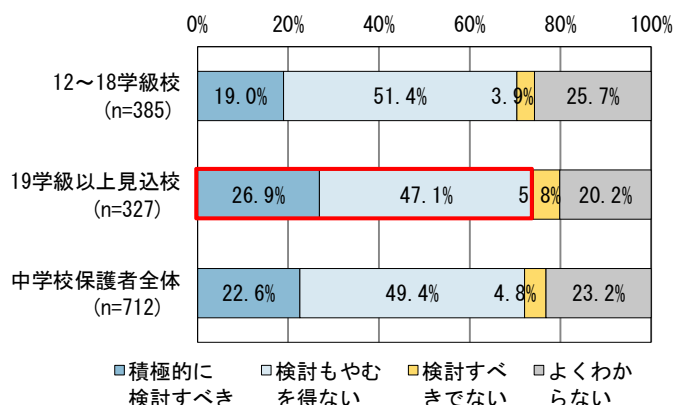


⑦規模の大きな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員）

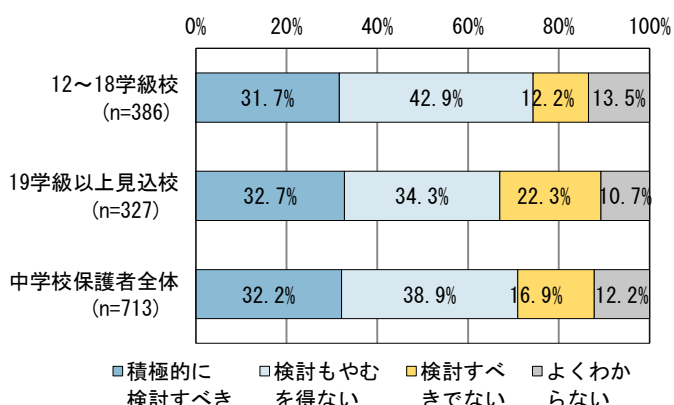
<保護者>

- ・いずれの手法も「積極的に検討すべき」と「検討もやむを得ない」で過半数を占めている。
- ・通学区域の見直しの3手法の中では、「同一の中学校区内の小学校同士（72.0%）」が最も多い。
- ・19学級以上見込校では、「同一の中学校区内の小学校同士の通学区域の見直し（74.0%）」が最も多く、次いで、「既設の学校の増改築等（73.1%）」となっている。

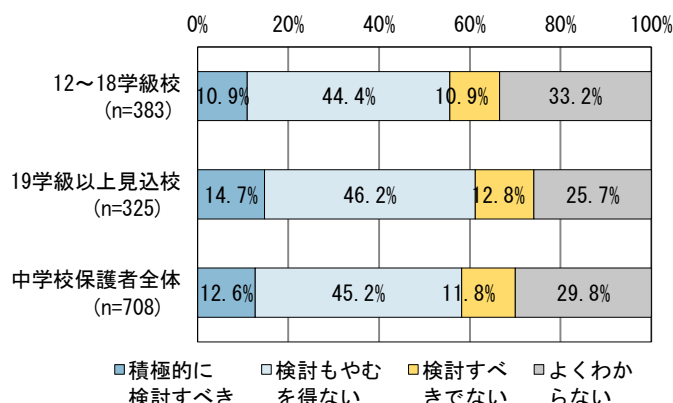
○同一中学校区内の小学校同士の通学区域の見直し



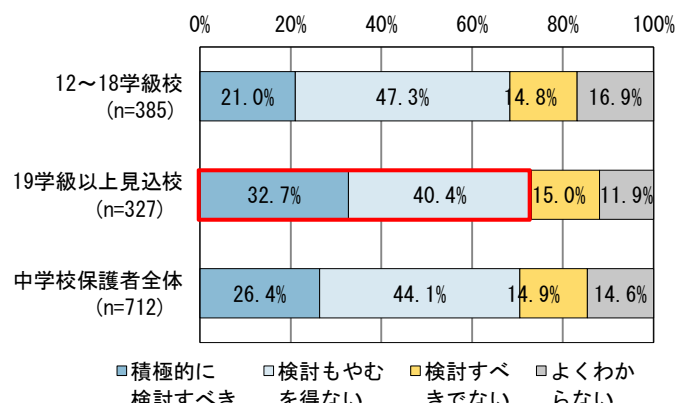
○一定の条件の範囲内での学校選択制の実施



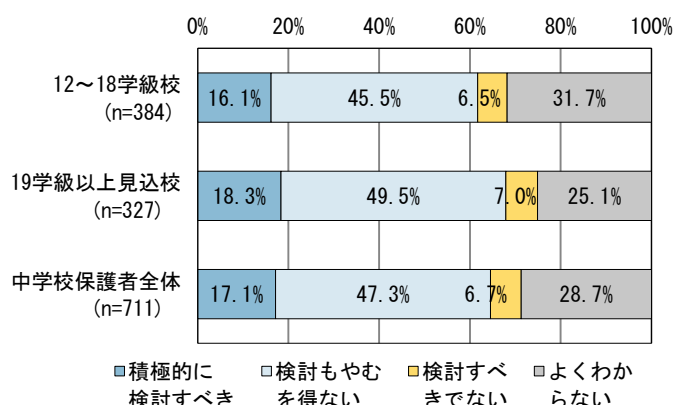
○異なる中学校区内の小学校同士の通学区域の見直し



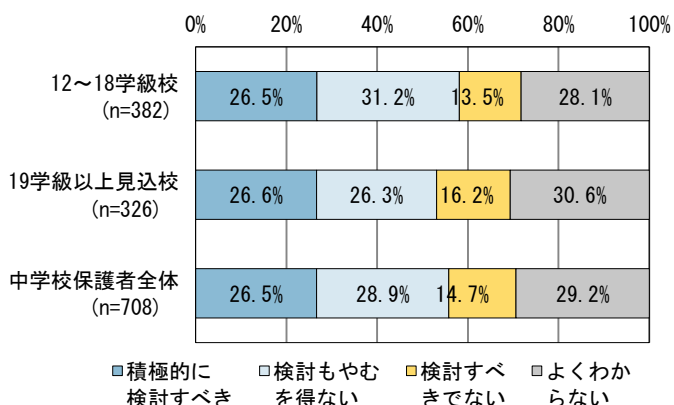
○既設の学校の増改築等



○小学校と中学校の一体的な通学区域の見直し

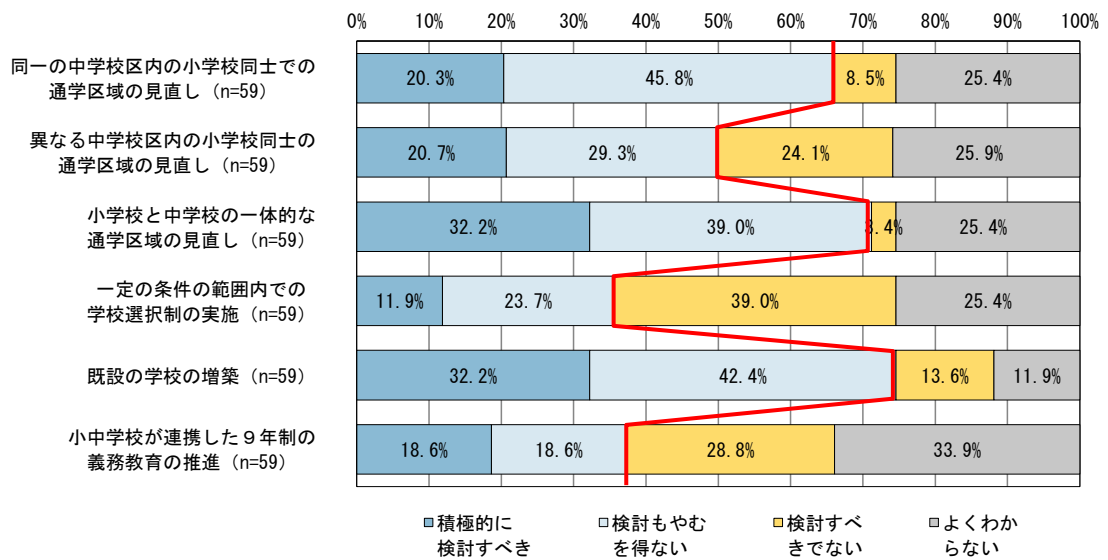


○小中学校が連携した9年制の義務教育の推進



<教職員>

- ・「積極的に検討すべき」「検討もやむを得ない」について、「既設の学校の増改築等（74.6%）」が最も多く、次いで、「小学校と中学校の一体的な通学区域の見直し（71.2%）」、「同一の中学校区内の小学校同士（66.1%）」となっている。

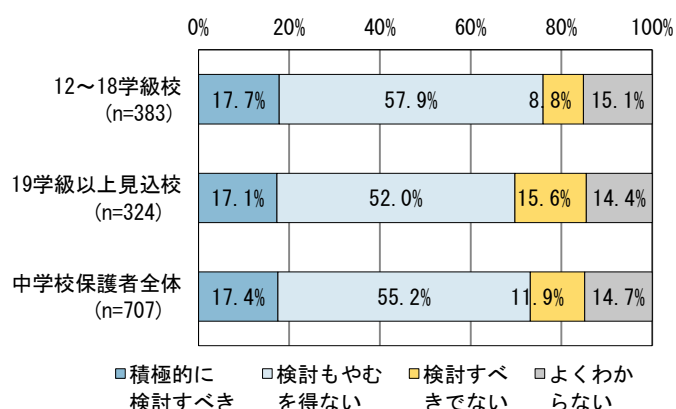


⑧規模の小さな学校に対する代表的な手法について（保護者/教職員）

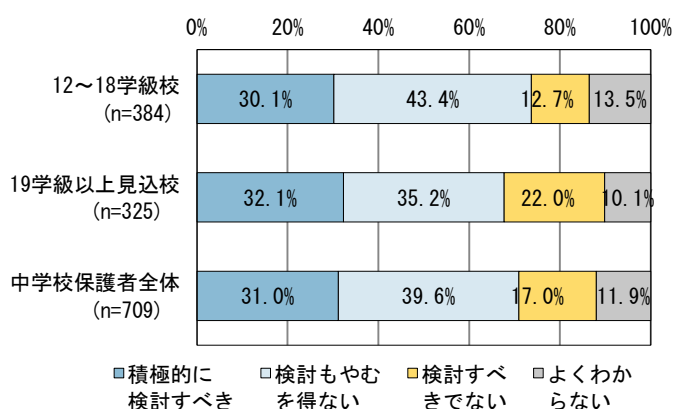
<保護者>

- ・いずれの手法も「積極的に検討すべき」と「検討もやむを得ない」で過半数を占めている。
- ・全体では、「通学区域の見直し(83.3%)」が最も多く、次いで「隣接する学校同士の統合(72.6%)」、「学校選択制の実施(70.6%)」となっている。
- ・12～18学級校でも同様の順となっており、「通学区域の見直し(85.2%)」が最も多く、次いで「隣接する学校同士の統合(75.6%)」、「学校選択制の実施(73.5%)」。

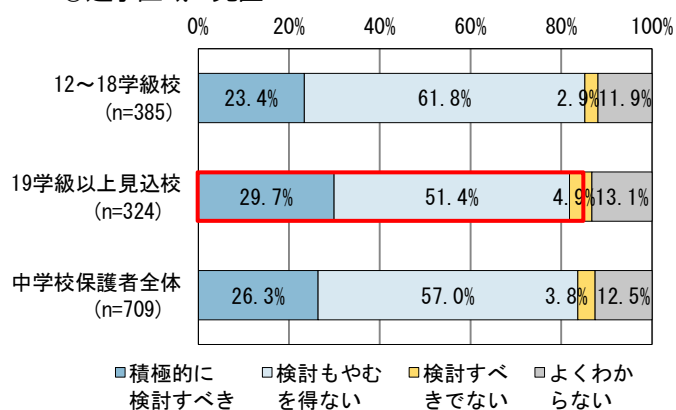
○隣接する学校同士の統合



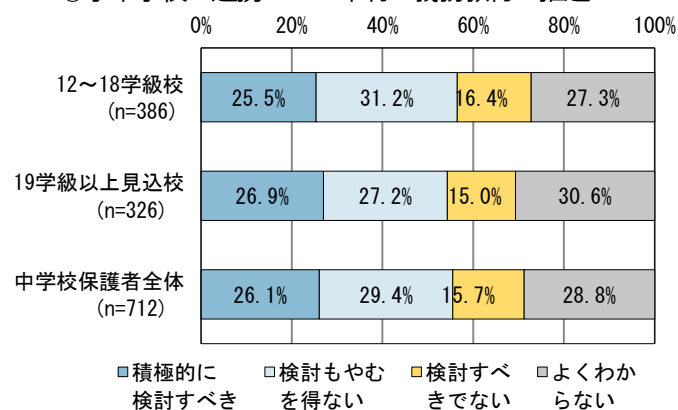
○一定の条件の範囲内での学校選択制の実施



○通学区域の見直し

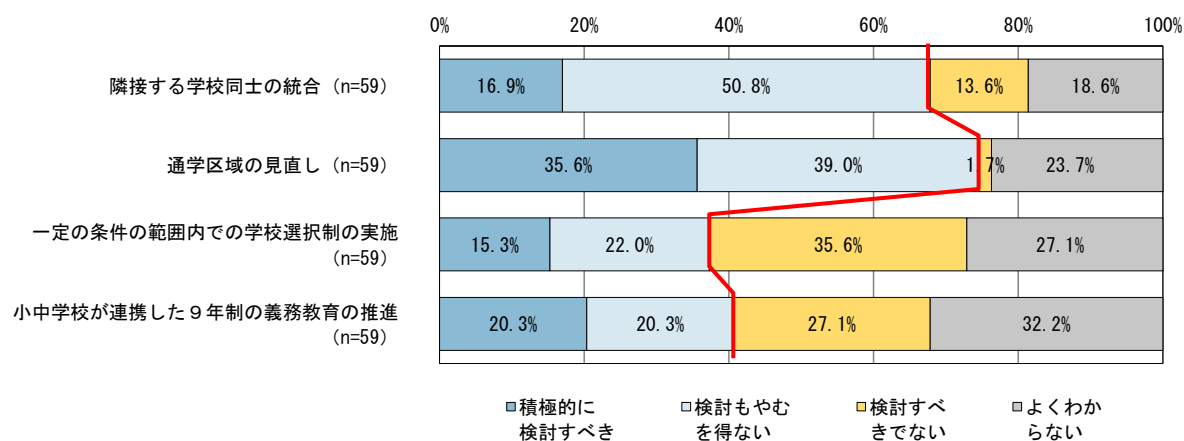


○小中学校が連携した9年制の義務教育の推進



<教職員>

- ・「積極的に検討すべき」「検討もやむを得ない」について、「通学区域の見直し（74.6%）」が最も多く、次いで、「隣接する学校同士の統合（67.7%）」。



⑨ 普段の通学時間について（生徒/保護者）

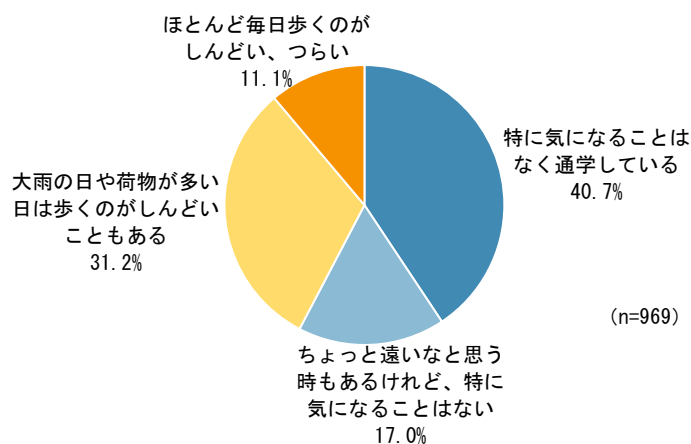
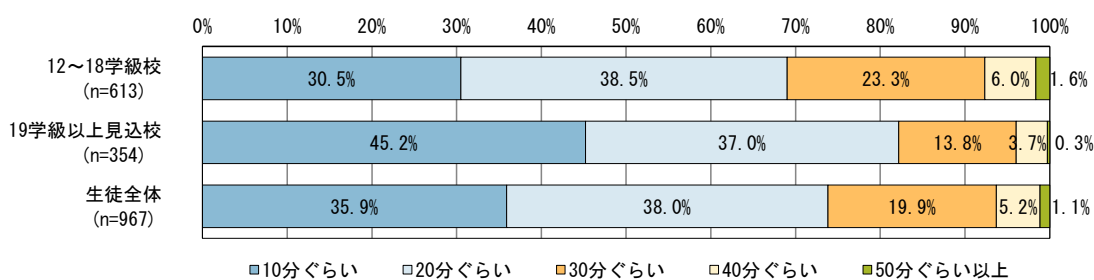
< 生徒 >

- ・全体では「20 分ぐらい」が 38.0% が最も多く、「30 分ぐらい」までで 93.8% を占める。
- ・中学校までにかかる時間や距離について、「特に気になることはなく通学している」と「ちょっと遠いと思う時もあるけれど、特に気になることはない」で全体の 57.7% を占めている。

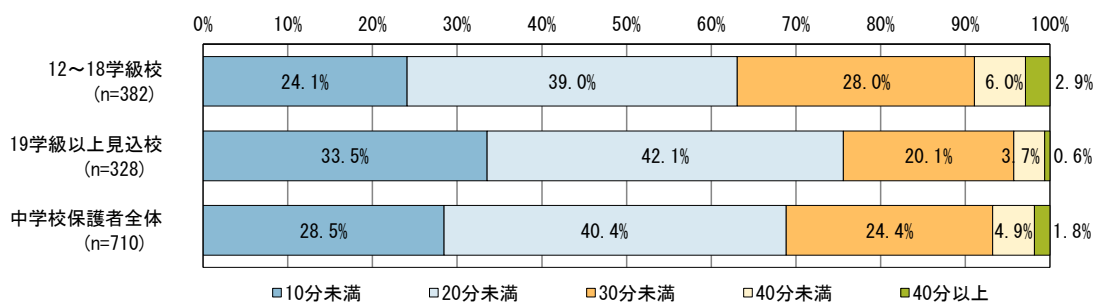
< 保護者 >

- ・全体では「20 分未満」が 40.4% と最も多く、「30 分未満」までで全体の 93.3% を占める。

< 生徒 >



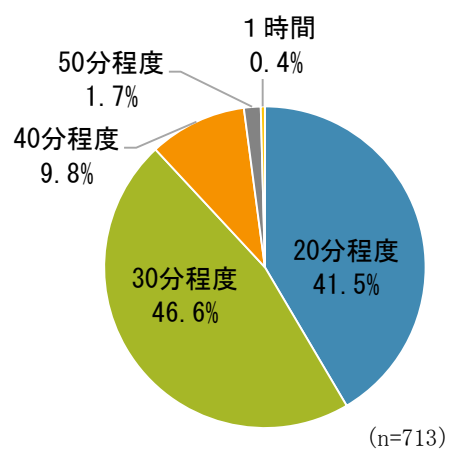
< 保護者 >



⑩許容できる通学時間の限度（保護者）

<保護者>

- ・全体で、許容できる通学時間としては「30分程度」が46.6%と最も多く、「40分程度」までで97.9%、「50分程度」までで99.6%を占めている。



■学校園適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果＜幼稚園＞

I 調査の概要

1. 調査の目的

大阪狭山市教育委員会が「学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定するにあたり、幼稚園・こども園・保育所の保護者及び教職員、未就園児事業に参加する保護者等の考えをお聞きするため、実施するものです。

2. 調査の実施概要

	未就園児の保護者	保護者	教職員
調査対象	・市立幼稚園等の未就園児事業に参加している保護者 ・ぽっぴ園・UP っぷを以下のアンケート実施期間に利用した保護者	・市立幼稚園、市立こども園、市内の私立こども園、私立保育所、私立小規模保育事業所、市外の私立幼稚園等を利用している保護者	・市立幼稚園、市立こども園、市内の私立こども園、私立保育所、私立小規模保育事業所等の保育士・教諭等
調査方法	各施設で用紙を配布し、回収		
実施期間	令和4年7月8日（金） ～7月29日（金）	令和4年7月8日（金）～7月19日（火）	

3. 配布・回収状況

対象者			配布数	有効回収数	有効回収率	備考
保護者	未就園児事業		112	107	95.5%	利用者
	市立幼稚園		167	136	81.4%	全保護者
	市立こども園	教育	31	115	72.8%	
		保育	127			
	私立こども園	教育	173	146	41.4%	
		保育	180			
	私立保育所		90	73	63.5%	各園 30 名
	私立小規模事業所		25			
市外の私立幼稚園		90	71	78.9%	全保護者	
教職員	未就園児事業		3	2	66.7%	保育士
	市立幼稚園		14	13	92.9%	全職員
	市立こども園		19	7	36.8%	
	私立こども園		30	25	83.3%	各園 5 名
	私立保育所		15	15	100.0%	
	私立小規模事業所		4	2	50.0%	各園 2 名

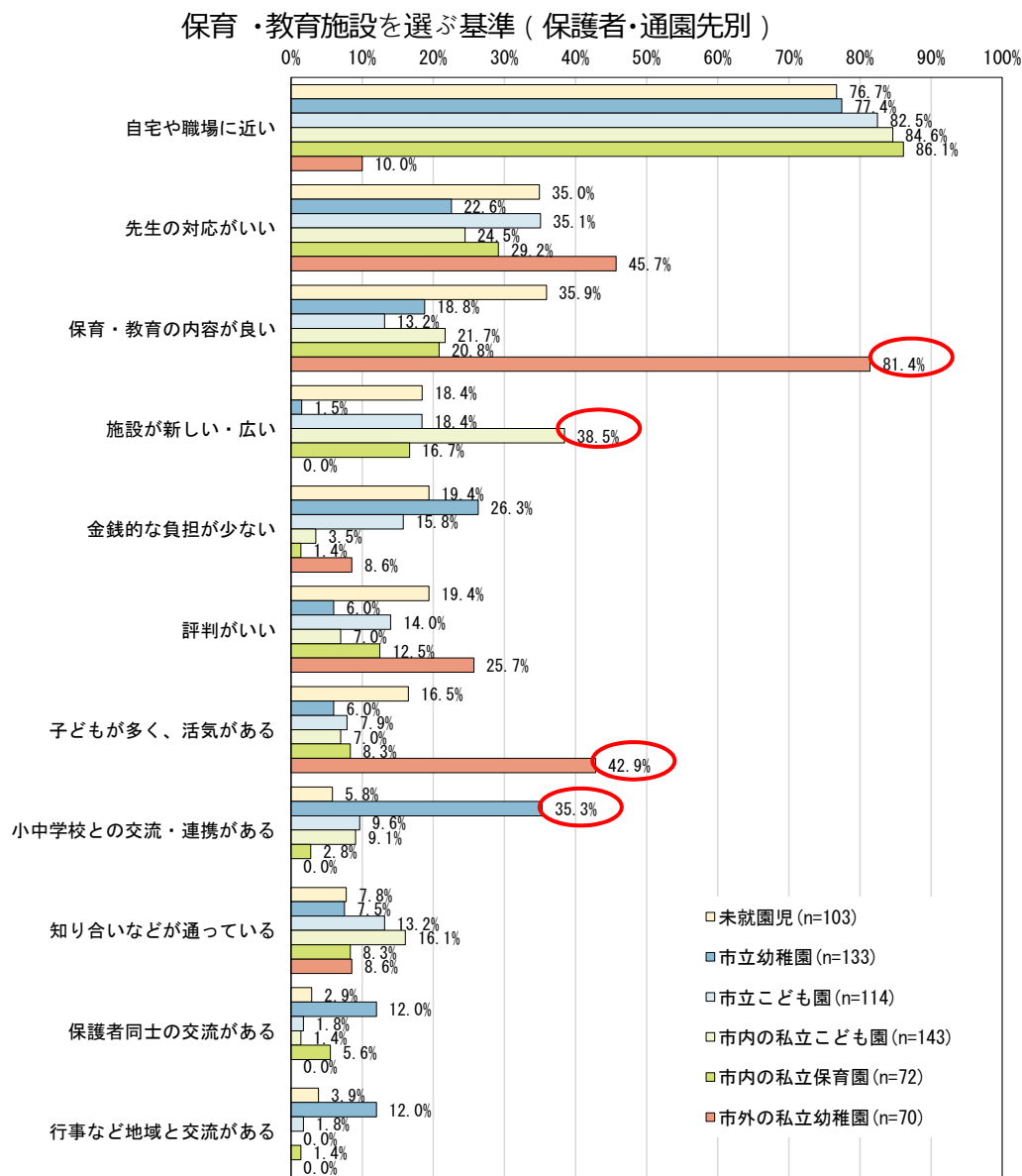
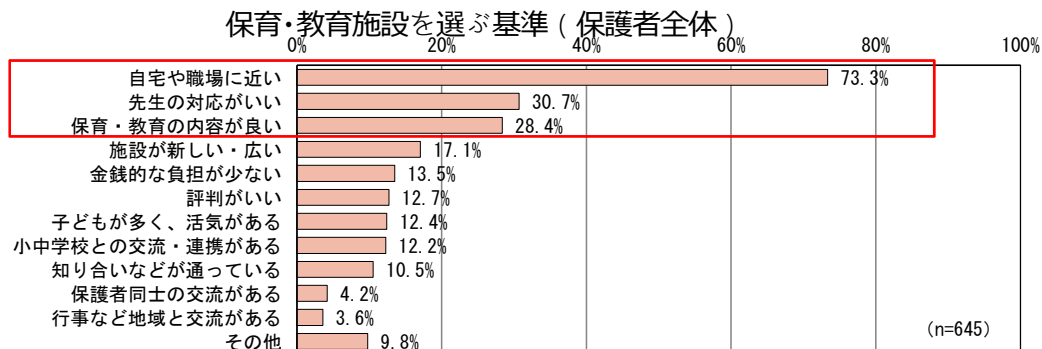
4. 調査項目

- ①保育・教育施設を選ぶ基準（保護者） P40
- ②保育・教育施設に期待すること（保護者） P41
- ③保育・教育施設への要望（保護者） P42
- ④1クラスあたりの望ましい人数（保護者/教職員）、重視した視点（教職員） P43
- ⑤望ましいクラス数と重視した視点（教職員）、複数のクラスの編成について（保護者） P45
- ⑥今後の市立幼稚園のあり方について（保護者/教職員） P47
- ⑦複合化が考えられる機能（保護者/教職員） P48

Ⅱ 調査結果

①保育・教育施設（幼稚園・こども園・保育所）を選ぶ基準（保護者）（複数回答3つまで）

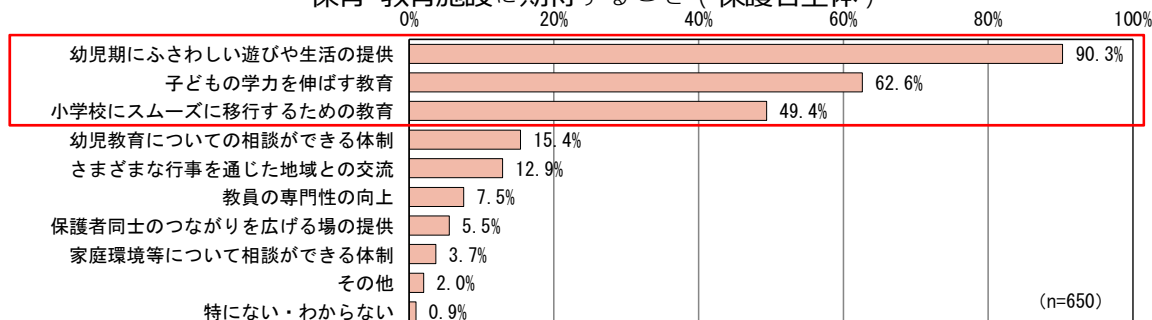
- ・全体でみると、「自宅や職場に近い」が73.3%と多く、次いで「先生の対応（30.7%）」や「教育・保育の内容（28.4%）」となっています。
- ・通園先別にみると、市立幼稚園の保護者で「小中学校との交流・連携」、市内の私立こども園の保護者で「施設が新しい・広い」、市外の私立幼稚園の保護者で「保育・教育の内容が良い」や「子どもが多く、活気がある」などの回答が、他に比べて多くなっています。



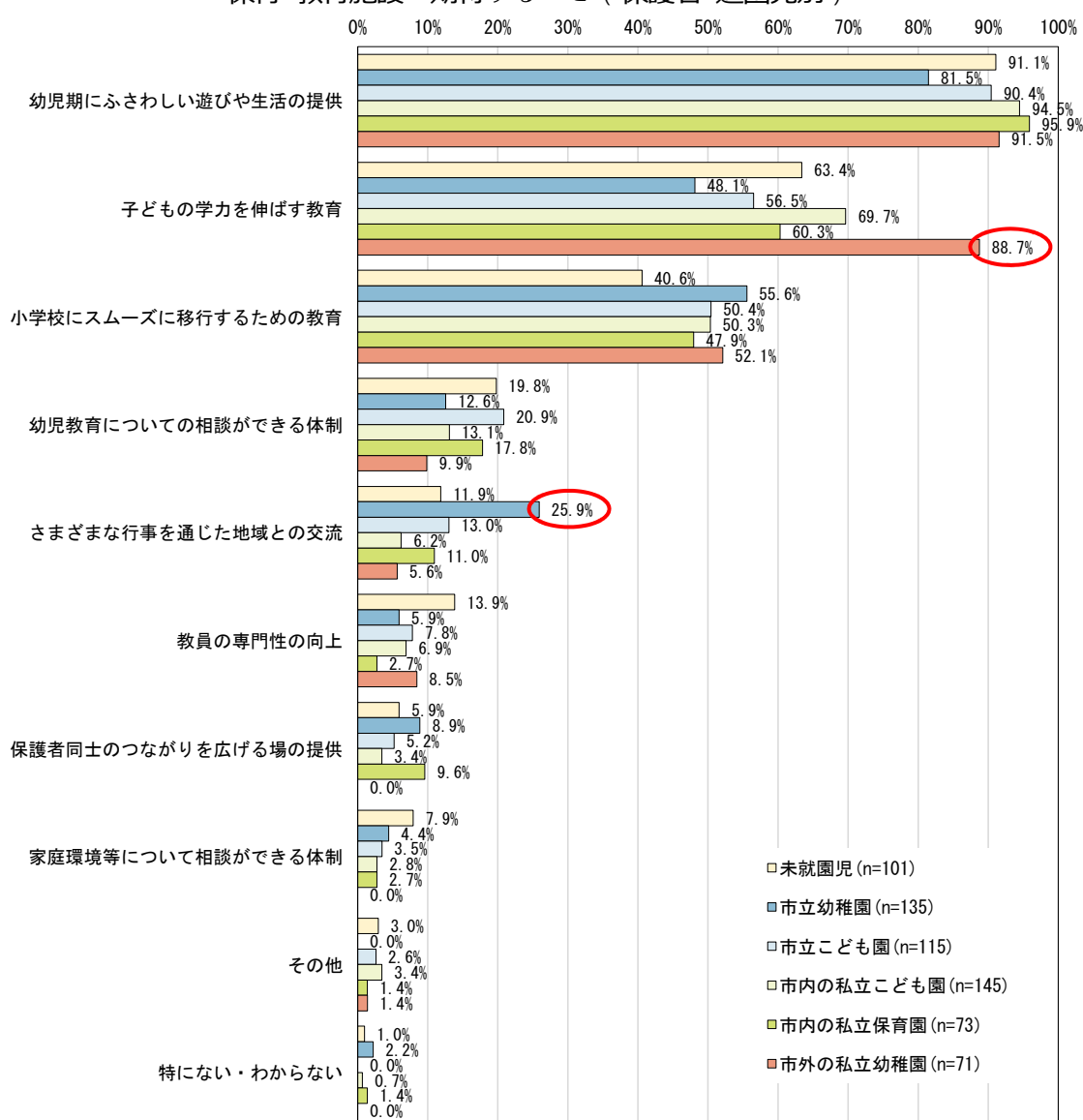
②保育・教育施設（幼稚園・こども園・保育所）に期待すること（保護者）（複数回答3つまで）

- ・全体でみると、「幼児期にふさわしい遊びや生活の提供」が90.3%と多く、次いで「子どもの学力を伸ばす教育（62.6%）」や「小学校にスムーズに移行するための教育（49.4%）」となっています。
- ・通園先別にみると、市外の私立幼稚園の保護者で「子どもの学力を伸ばす教育（88.7%）」が他の施設に比べて高く、市立幼稚園では「様々な行事を通じた地域との交流（25.9%）」が他の施設に比べて高くなっています。

保育・教育施設に期待すること（保護者全体）

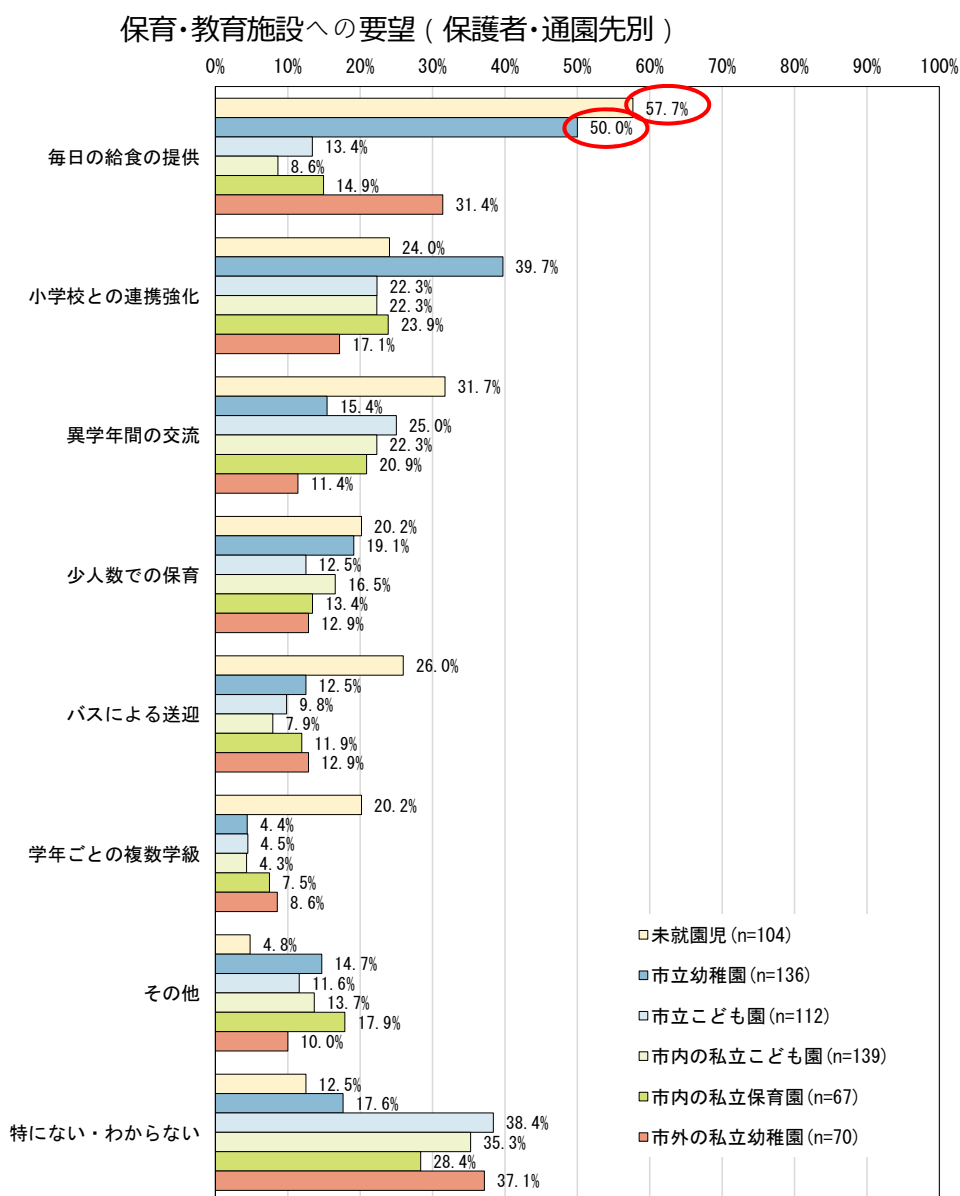
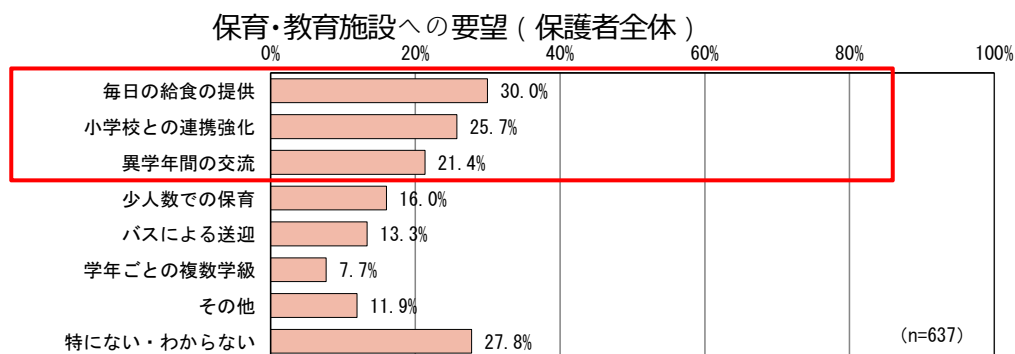


保育・教育施設に期待すること（保護者・通園先別）



③保育・教育施設（幼稚園・こども園・保育所）への要望（保護者）（複数回答3つまで）

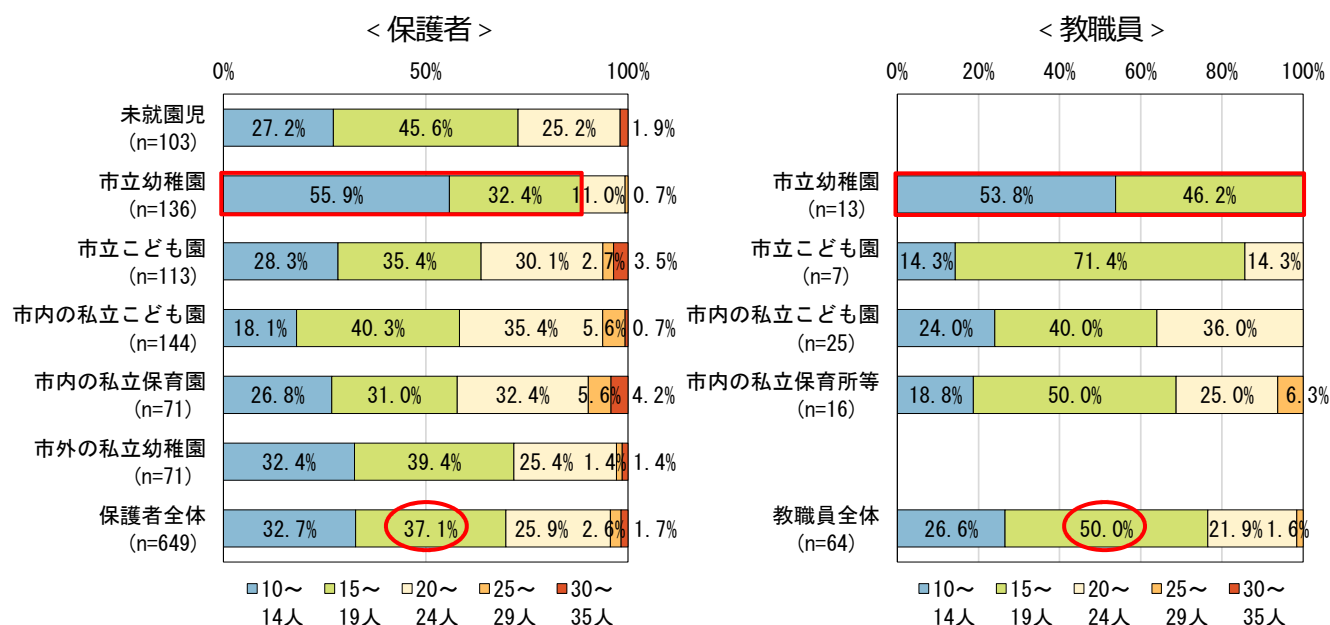
- ・全体でみると、「毎日の給食の提供」、「小学校との連携強化」、「異学年間の交流」が上位となっていますが、「特にない・わからない」も3割を占めています。
- ・通園先別にみると、未就園児の保護者や市立幼稚園の保護者で「毎日の給食の提供」が高くなっています。



④ 1クラスあたりの望ましい人数（保護者/教職員）

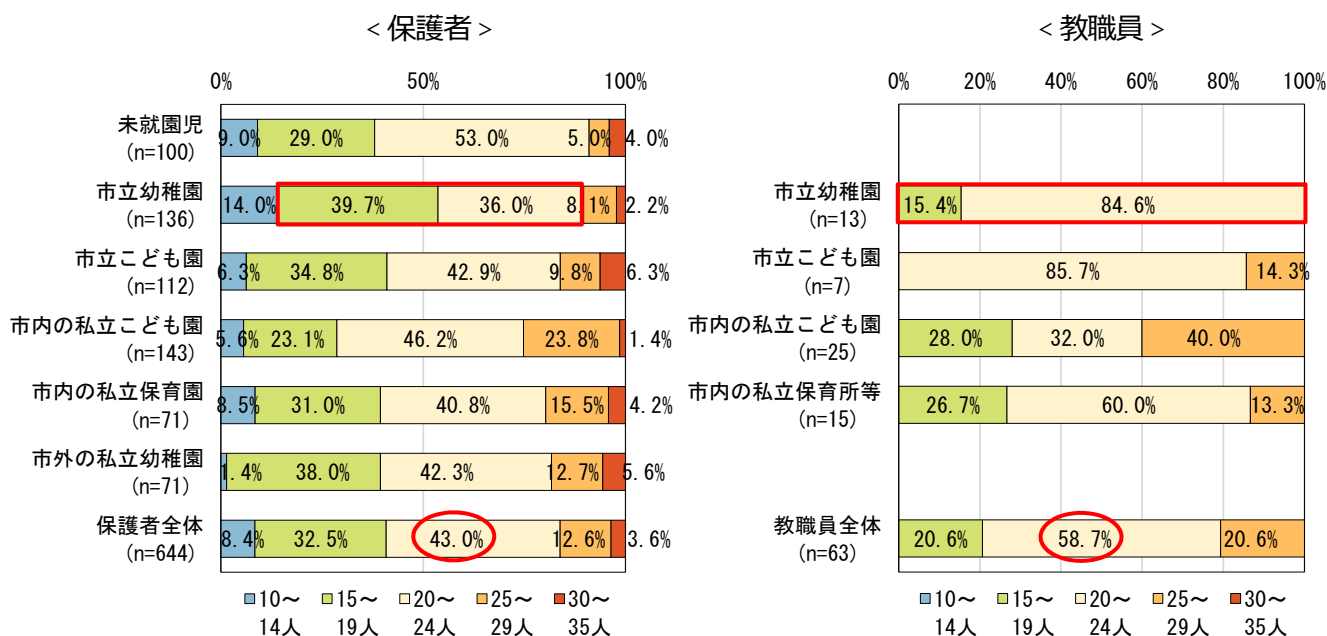
< 3歳児 >

- ・保護者全体でみると「15人～19人」が37.1%と最も多く、次いで「10～14人」（32.7%）、「20～24人」（25.9%）となっています。また、教職員全体でみると、「15人～19人」が50.0%と最も多く、次いで「10～14人」（26.6%）、「20～24人」（21.9%）となっています。
- ・通園先・勤務先別で市立幼稚園をみると、保護者・教職員とも「10～14人」の回答が過半を占め、「10～19人」で保護者の9割、教職員の全数を占めています。



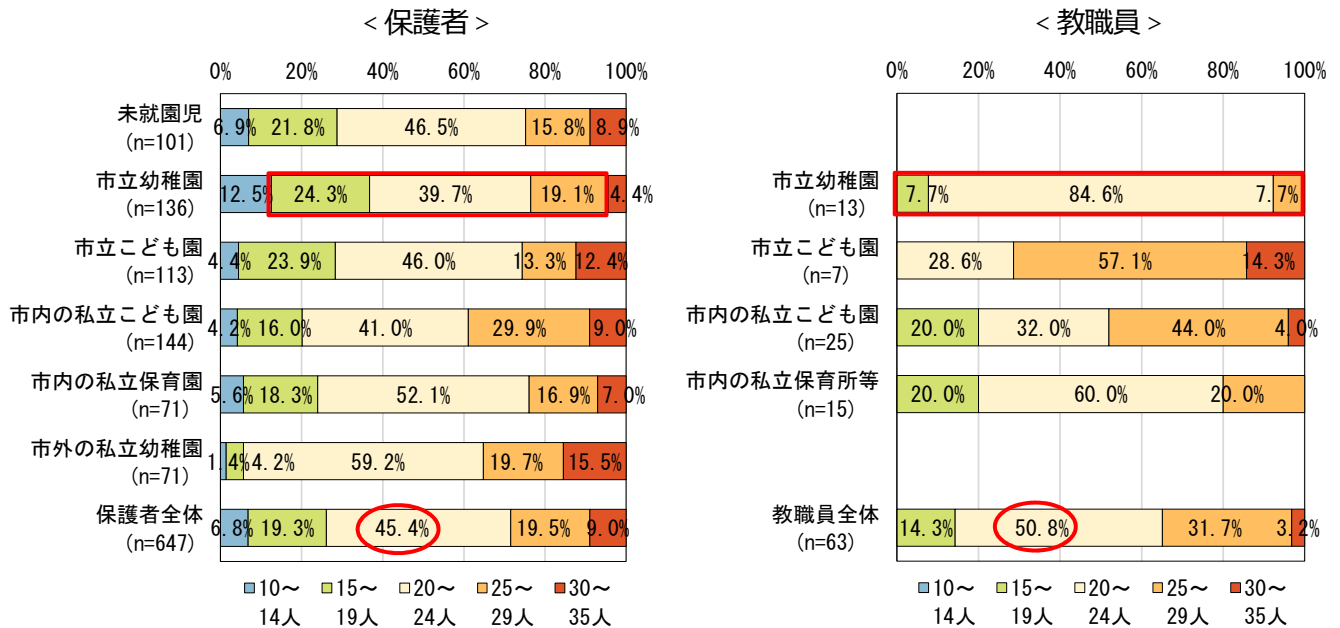
< 4歳児 >

- ・保護者全体でみると「20人～24人」が43.0%と最も多く、次いで「15～19人」（32.5%）、「25～29人」（12.6%）となっています。教職員全体でみると、「20人～24人」が58.7%と最も多く、次いで「15～19人」と「25～29人」が20.6%となっています。
- ・通園先・勤務先別で市立幼稚園をみると、保護者では「15～19人」、教職員では「20～24人」が最も多くなっています。「15～24人」で保護者の8割、教職員の全数を占めています。



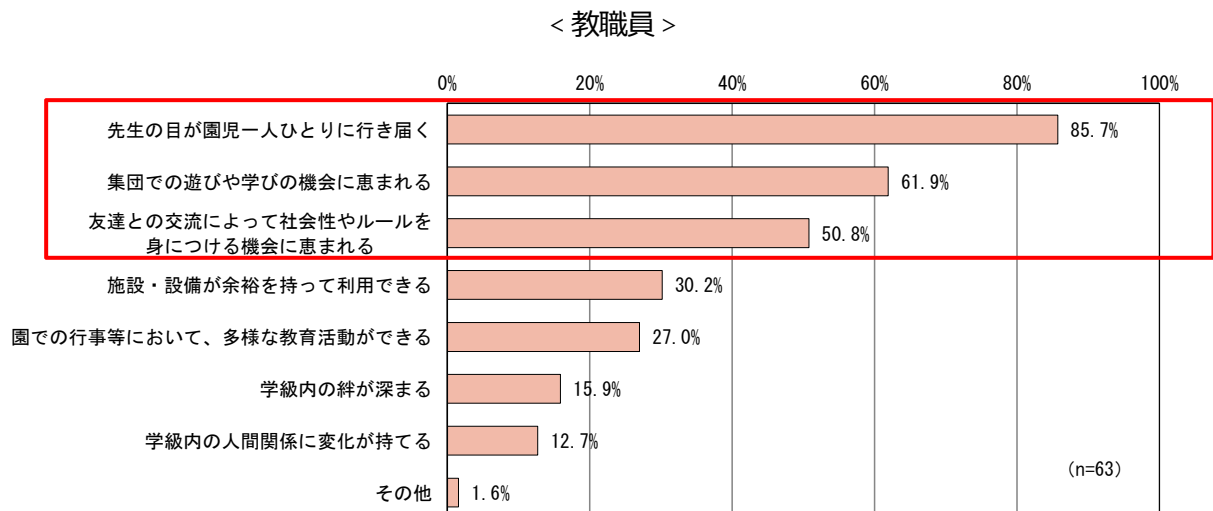
< 5 歳児 >

- ・保護者全体でみると「20 人～24 人」が 45.4%と最も多く、次いで「25～29 人」（19.5%）、
「15～19 人」（19.3%）となっています。また、教職員全体でみると、「20 人～24 人」が 50.8%
と最も多く、次いで「25～29 人」（31.7%）、「15～19 人」（14.3%）となっています。
- ・通園先・勤務先別で市立幼稚園をみると、保護者・教職員とも「20～24 人」の回答が最も多く、
「15～29 人」で保護者の 8 割、教職員の全数を占めています。



望ましい人数を回答する上で重視した視点（教職員）（複数回答3つまで）

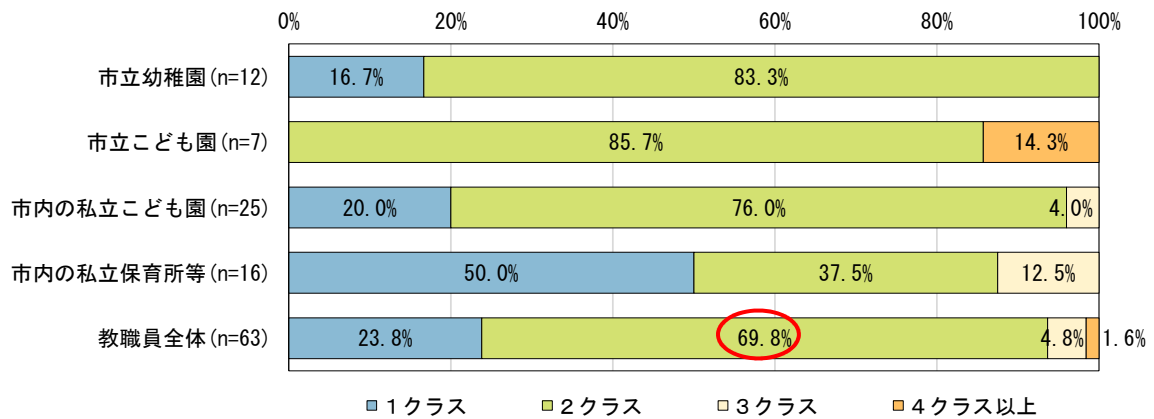
- ・教職員全体でみると、「先生が目が園児一人ひとりに行き届く」が 85.7%と最も多く、次いで「集団での遊びや学びの機会に恵まれる」（61.9%）、「友達との交流によって社会性やルールを身につける機会に恵まれる」（50.8%）となっています。



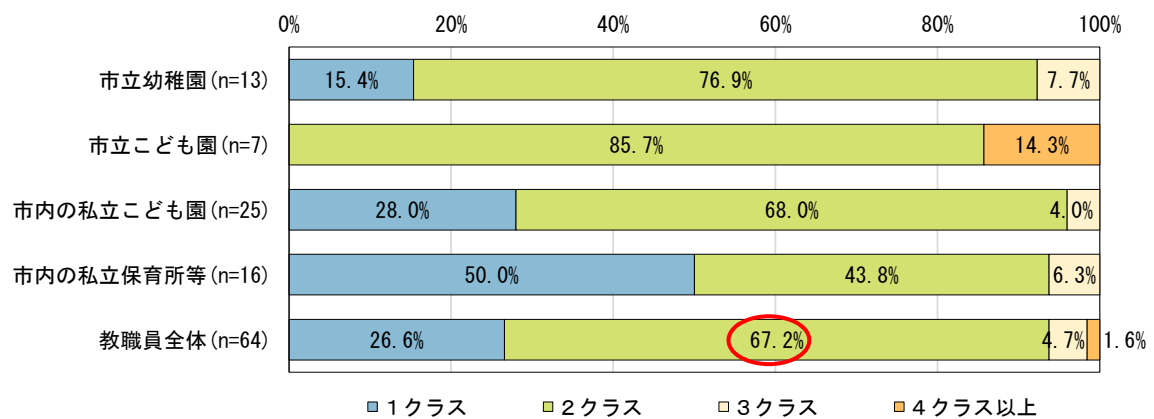
⑤望ましいクラス数と重視した視点（教職員）

- ・全体でみると、3～5歳の全ての年齢で望ましいクラス数は「2クラス」が最も多く、6～7割を占めています。

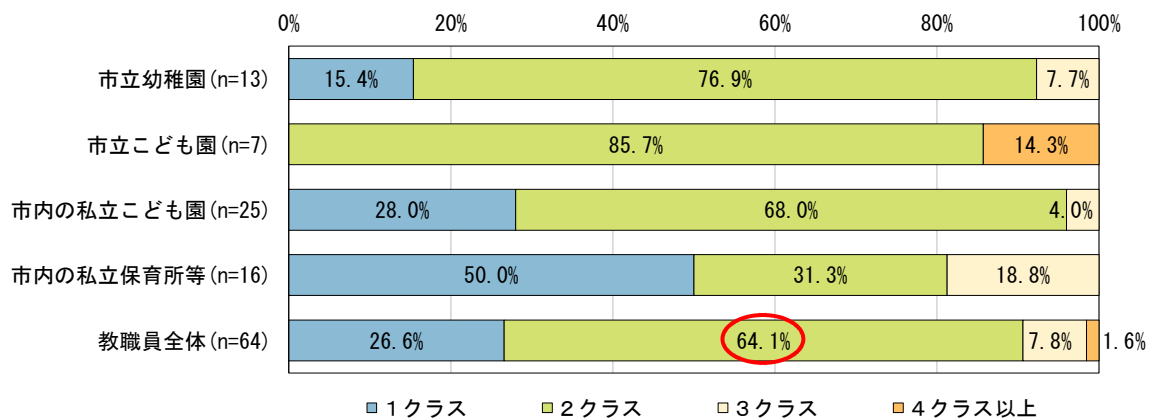
< 3歳児の望ましいクラス数 >



< 4歳児の望ましいクラス数 >



< 5歳児の望ましいクラス数 >

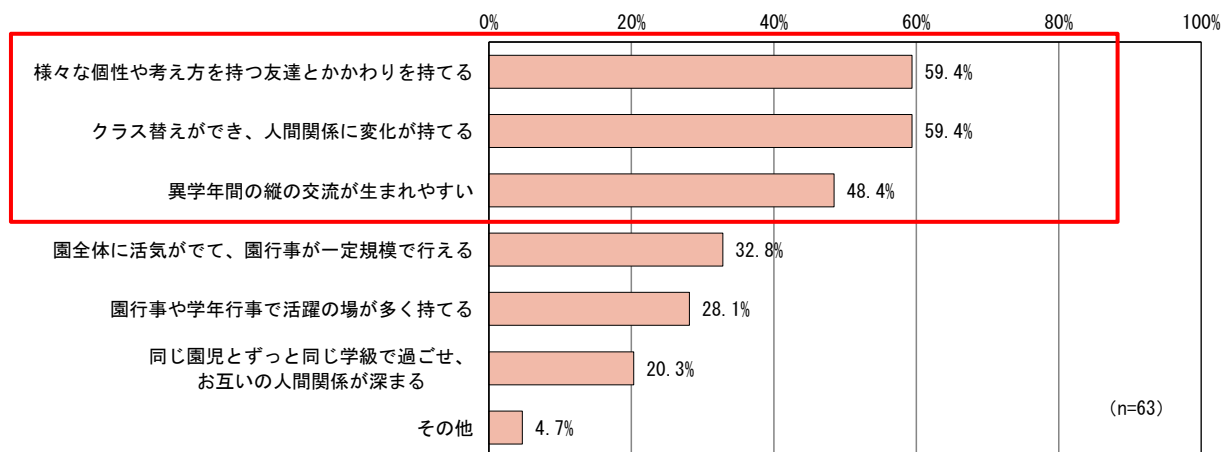


※小規模保育事業所の2名は私立保育所等に、子育て支援センターの2名は全体に含む。

望ましいクラス数を回答する上で重視した視点（教職員）（複数回答3つまで）

- ・教職員全体でみると、順に「様々な個性や考え方を持つ友達とかかわりを持てる」「クラス替えができ、人間関係に変化が持てる」「異学年間の縦の交流が生まれやすい」となっています。

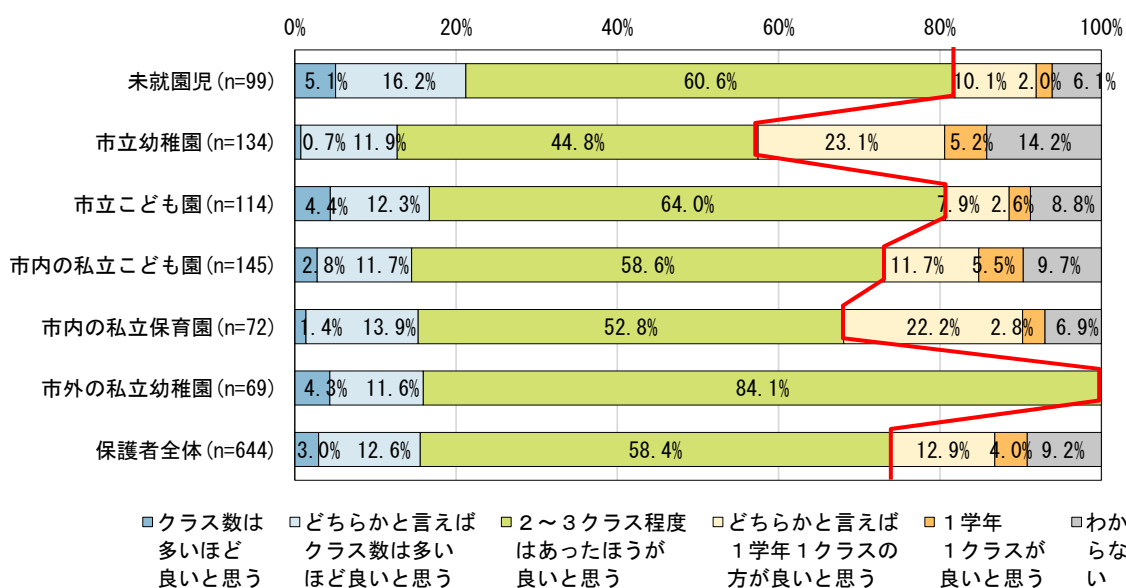
望ましいクラス数回答する上で重視した視点（教職員）



複数のクラスの編成について（保護者）（複数回答3つまで）

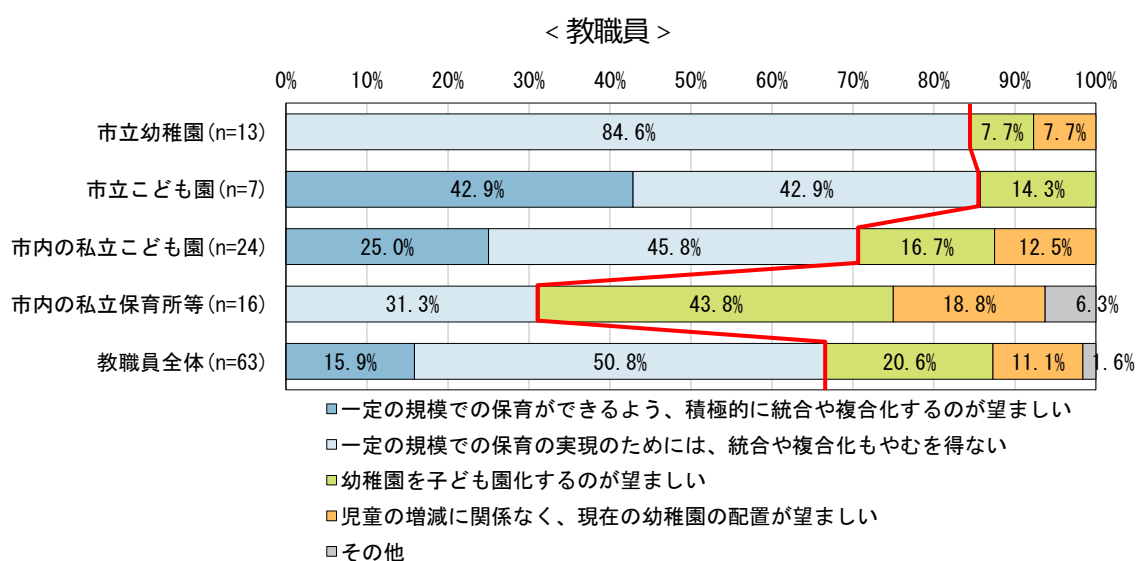
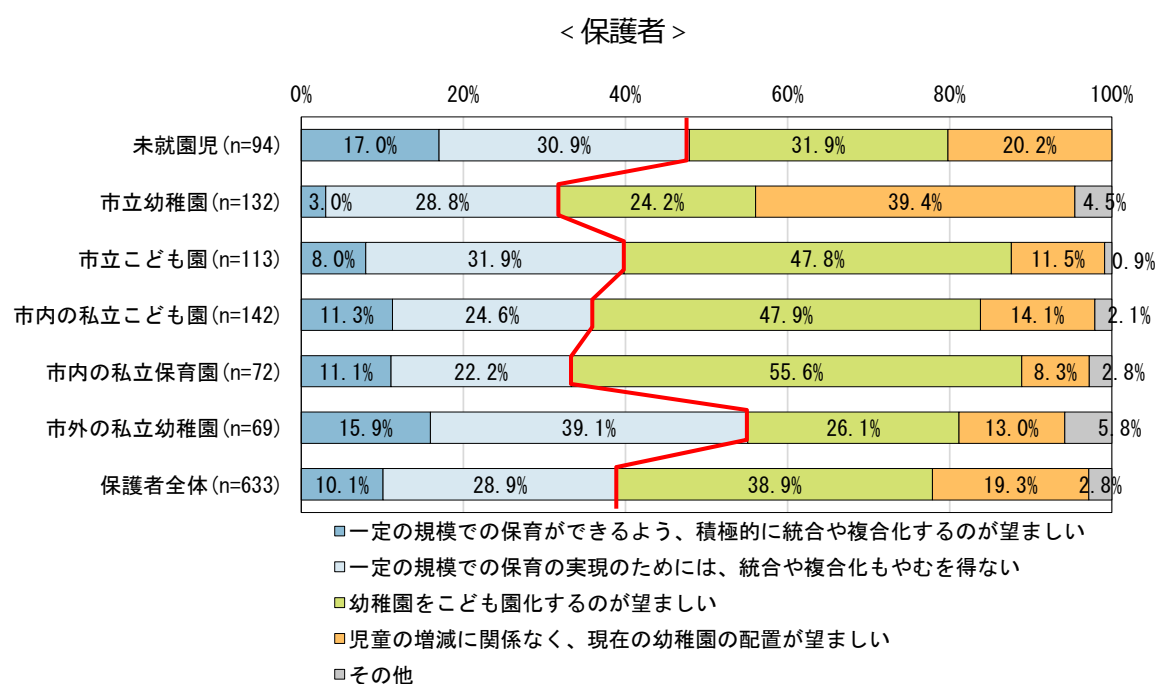
- ・複数のクラスを編成することについて、保護者全体でみると、「2～3クラス程度はあった方がよいと思う」が58.4%となっており、「多いほど良い」(3.0%)、「どちらかと言えば多いほど良い」(12.6%)を合わせると、複数のクラスを編成することへの賛成が7割を占めています。
- ・通園先別にみると、市立幼稚園の保護者では、複数のクラスを編成することへの賛成が6割を占めるものの、他に比べると低くなっています。

複数のクラスを再編することについて（保護者）



⑥今後の市立幼稚園のあり方について（保護者/教職員）

- ・市立幼稚園の今後の取組みの方向性について、保護者全体でみると、「幼稚園をこども園化するの
が望ましい」が最も多く、38.9%となっています。また、一定の規模での保育を実現するための
統合や複合化への賛成（「望ましい」と「やむを得ない」の計）が39.0%を占め、「児童の増減に
関係なく、現在の幼稚園の配置が望ましい」が19.3%となっています。教職員全体でみると、一
定の規模での保育を実現するための統合や複合化に賛成が66.7%を占めています。
- ・通園先・勤務先別にみると、市立幼稚園の保護者で「児童の増減に関係なく、現在の幼稚園の配
置が望ましい」が39.4%となっており、市立幼稚園の教職員では「統合や複合化もやむを得な
い」が84.6%となっています。



※小規模保育事業所の2名は私立保育所等に、子育て支援センターの2名は全体に含む。

⑦複合化が考えられる機能（保護者/教職員）（複数回答3つまで）

- ・子どもたちのよりよい育ちにつながる、あるいは地域の拠点としての機能が高まるという観点から、建替えなどのタイミングで、幼稚園・こども園・保育所等と、他の公共施設との複合化を検討するとした場合に考えられる機能としては、保護者全体、教職員全体ともに「子育て支援サービス機能」が最も多く、それぞれ63.7%、87.1%となっています。
- ・一方で、「他の施設と複合すべきでない」との回答もそれぞれ1割弱となっています。

